

平成 25 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成25年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	24
ウ	節別決算状況	25
	審査意見	37
3	特別会計	44
(1)	国民健康保険特別会計	44
(2)	介護保険特別会計	48
(3)	介護サービス特別会計	51
(4)	後期高齢者医療特別会計	52
(5)	公共下水道特別会計	54
(6)	農業集落排水特別会計	57
(7)	簡易水道特別会計	58

(8)	財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	60
ア	総括	・ ・ ・ ・ ・	60
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	61
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	61
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	62
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	62
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	63
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	63
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	64
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	64
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	・ ・ ・ ・ ・	65
4	財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	66
5	基金運用状況に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	73

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成25年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成25年度	笛吹市	一	般	会	計	歳入歳出決算書																			
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	公	共	下	水	道	特	別	会	計	〃	〃													
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	簡	易	水	道	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成26年7月1日から7月31日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に適合し、計数は正確であり、予算執行について一部を除き適正であった。

しかし、市民環境部における市民活動支援課の地域振興促進助成事業の助成金交付については、違法性がありかつ不当な公金と判断している。また、助成金交付事務に著しく適性を欠く事務処理が行われた事例が確認された。

こうした助成金交付支出・事務は適正な取扱いでないといわざるを得ないので、平成25年度の一般会計決算は、不適正であるという結果になる。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成25年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	39,848,184,365	33,724,213,571	31,421,516,875	2,302,696,696	
特 別 会 計	19,204,132,000	18,962,107,133	18,591,287,298	370,819,835	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,931,753,000	9,007,229,821	8,808,388,060	198,841,761
	介護保険特別会計	5,543,005,000	5,559,801,580	5,517,704,811	42,096,769
	介護サービス特別会計	17,542,000	18,133,999	16,726,173	1,407,826
	後期高齢者医療特別会計	1,236,311,000	1,235,797,035	1,234,581,028	1,216,007
	公共下水道特別会計	3,353,312,000	3,019,579,770	2,944,065,660	75,514,110
	農業集落排水特別会計	52,496,000	52,700,334	48,604,493	4,095,841
	簡易水道特別会計	21,795,000	21,072,005	17,972,233	3,099,772
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	13,591,000	13,496,282	2,082,991	11,413,291
	大積寺山恩賜県有財産保 護財産区管理会特別会計	550,000	546,080	138,750	407,330
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,580,000	6,568,164	128,403	6,439,761
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	178,000	202,252	49,900	152,352
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	16,477,000	16,431,857	337,321	16,094,536
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,209,000	2,198,562	88,065	2,110,497
	名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,403,000	1,407,610	150,804	1,256,806
	春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	6,706,000	6,722,134	128,556	6,593,578
兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	224,000	219,648	140,050	79,598	
合 計	59,052,316,365	52,686,320,704	50,012,804,173	2,673,516,531	

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 52,686,320,704円 (予算現額対比89.2%)

歳 出 総 額 50,012,804,173円 (予算現額対比84.7%)

差 引 残 額 2,673,516,531円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	33,724,214	18,962,108	52,686,322
歳出総額	B	31,421,517	18,591,287	50,012,804
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,302,697	370,821	2,673,518
翌年度への繰越財源	D	920,944	12,550	933,494
実質収支額 (C-D)	E	1,381,753	358,271	1,740,024

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)26億7,351万8千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源9億3,349万4千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、17億4,002万4千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	33,724,214	73,151	33,651,063	31,421,517	4,038,149	27,383,368	6,267,695
特別会計	18,962,108	4,038,149	14,923,959	18,591,287	73,151	18,518,136	△ 3,594,177
合 計	52,686,322	4,111,300	48,575,022	50,012,804	4,111,300	45,901,504	2,673,518

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	39,848,184	35,380,854	33,724,214	86,295	1,570,345	31,421,517	6,370,096	2,056,571	
特別会計	19,204,132	19,996,257	18,962,108	117,358	916,791	18,591,287	179,519	433,326	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,931,753	9,847,881	9,007,230	85,183	755,468	8,808,388	0	123,365
	介護保険特別会計	5,543,005	5,623,002	5,559,802	15,816	47,384	5,517,705	819	24,481
	介護サービス特別会計	17,542	18,134	18,134	0	0	16,726	0	816
	後期高齢者医療特別会計	1,236,311	1,241,093	1,235,797	1,886	3,410	1,234,581	0	1,730
	公共下水道特別会計	3,353,312	3,144,249	3,019,580	14,473	110,196	2,944,066	178,700	230,546
	農業集落排水特別会計	52,496	52,991	52,700	0	291	48,604	0	3,892
	簡易水道特別会計	21,795	21,114	21,072	0	42	17,972	0	3,823
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,591	13,496	13,496	0	0	2,083	0	11,508
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	550	546	546	0	0	139	0	411
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,580	6,568	6,568	0	0	128	0	6,452
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	178	202	202	0	0	50	0	128
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,477	16,432	16,432	0	0	337	0	16,140
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,209	2,199	2,199	0	0	88	0	2,121
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,403	1,408	1,408	0	0	151	0	1,252
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,706	6,722	6,722	0	0	129	0	6,577	
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	224	220	220	0	0	140	0	84	
合 計	59,052,316	55,377,111	52,686,322	203,653	2,487,136	50,012,804	6,549,615	2,489,897	

※ 千円単位で表示しているため、差額また総計や円単位での実数とは一致しない。

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	H24年度末 現在高	H25年度末 発行額	H25年度元利償還額			H25年度末 現在高	
			元金	利子	計		
一般 会 計	一般公共事業債	682,109	0	178,858	7,754	186,612	503,251
	公営住宅建設事業債	391,037	0	49,705	8,281	57,986	341,332
	災害復旧事業債	3,600	0	0	22	22	3,600
	緊急防災・減災事業債	1,900	0	0	6	6	1,900
	教育・福祉施設事業債	2,373,545	0	256,833	35,324	292,157	2,116,712
	一般単独事業債	16,572,128	3,108,700	1,834,629	163,062	1,997,691	17,846,199
	うち合併特例債	12,410,849	3,079,300	1,164,100	95,711	1,259,811	14,326,049
	過疎対策事業債	614,525	125,800	57,013	5,529	62,542	683,312
	財源対策債	700,886	0	111,446	11,333	122,779	589,440
	減収補てん債	4,579	0	4,579	48	4,627	0
	臨時財政特例債	6,182	0	2,777	294	3,071	3,405
	減税補てん債	733,942	0	160,947	8,912	169,859	572,995
	臨時税収補てん債	112,798	0	21,651	2,196	23,847	91,147
	臨時財政対策債	13,967,027	1,582,270	669,968	155,565	825,533	14,879,329
	調整債	718	0	718	26	744	0
	県貸付金	350,040	0	118,660	1,723	120,383	231,380
	上水道事業出資債	2,570,967	0	121,972	53,927	175,899	2,448,995
	小計	39,085,983	4,816,770	3,589,756	454,002	4,043,758	40,312,997
	特別 会計	下水道事業債	20,248,077	328,300	1,305,537	464,813	1,770,350
農業集落排水事業債		376,126	0	21,931	7,808	29,739	354,195
簡易水道事業債		26,451	0	3,288	936	4,224	23,163
小計		20,650,654	328,300	1,330,756	473,557	1,804,313	19,648,198
合計	59,736,637	5,145,070	4,920,512	927,559	5,848,071	59,961,195	

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H25	566,735円	H24	544,950円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高		842,957円		832,868円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
 =平成25年度末地方債現在高÷H26.3.31現在(住民基本台帳登録者71,132人)

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。

(この表は、平成25年度決算統計を参考にした。)

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 決算額 (千円)	平成24年度 決算額 (千円)	増 減 (H25-H24年度) (千円)	一人当たりの額 (H25年度) (円)
議 会 費	227,064	253,922	△ 26,858	3,192
総 務 費	3,739,418	3,983,683	△ 244,265	52,570
民 生 費	9,747,642	10,197,991	△ 450,349	137,036
衛 生 費	2,760,206	2,315,612	444,594	38,804
労 働 費	12,618	12,623	△ 5	177
農 林 水 産 業 費	1,444,029	1,286,922	157,107	20,300
商 工 費	320,416	308,927	11,489	4,505
土 木 費	4,920,622	5,375,875	△ 455,253	69,176
消 防 費	1,028,906	932,980	95,926	14,465
教 育 費	2,739,134	2,848,288	△ 109,154	38,508
災 害 復 旧 費	0	8,859	△ 8,859	0
公 債 費	4,043,894	3,928,626	115,268	56,851
諸 支 出 金	437,568	346,513	91,055	6,151
歳 出 合 計	31,421,517	31,800,821	△ 379,304	441,735

※ 人口はH26.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,132人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 決算額 (千円)	平成24年度 決算額 (千円)	増 減 (H25-H24年度) (千円)	一人当たりの額 (H25年度) (円)
人 件 費	4,386,042	4,546,855	△ 160,813	61,661
扶 助 費	5,299,731	5,314,938	△ 15,207	74,505
公 債 費	4,043,894	3,928,626	115,268	56,850
物 件 費	4,119,175	4,381,815	△ 262,640	57,909
維 持 補 修 費	188,931	114,491	74,440	2,656
補 助 費 等	2,513,989	3,031,182	△ 517,193	35,343
積 立 金	447,445	356,326	91,119	6,290
投資及び出資・貸付金	811,301	239,159	572,142	11,406
繰 出 金	4,041,852	4,191,439	△ 149,587	56,822
災 害 復 旧 費	0	9,124	△ 9,124	0
普 通 建 設 事 業 費	5,569,157	5,686,866	△ 117,709	78,293
歳 出 合 計	31,421,517	31,800,821	△ 379,304	441,735

※ 人口はH26.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,132人を用いた。

(この表は、平成25年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成25年度	平成24年度	説明
実質収支比率	6.81	5.76	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	84.8	87.1	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	91.9	94.4	
公債費負担比率	17.3	17.1	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。 財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.2	8.2	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.58	0.58	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.57	0.58	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	398億4,818万4千円
歳 入 総 額	337億2,421万4千円
歳 出 総 額	314億2,151万7千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	23億 269万7千円
実 質 収 支 額	13億8,175万3千円

歳入歳出差引残額（形式収支）23億269万7千円から、平成26年度へ繰り越すべき財源9億2,094万4千円を差引いた13億8,175万3千円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式的収支）	実質収支
25	33,724,214	31,421,517	2,302,697	1,381,753
24	33,204,031	31,800,821	1,403,210	1,156,819
23	33,982,149	32,138,727	1,843,422	1,184,992
差引(H25-H24)	520,183	△ 379,304	899,487	224,934

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
25	39,848,184	35,380,854	33,724,214	86,295	1,570,345	84.6%	95.3%

予算現額398億4,818万4千円に対し、調定額353億8,085万4千円、収入済額337億2,421万4千円（予算執行率84.6%、収納率95.3%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成25年度 収入済額	構成比率	平成24年度 収入済額	差引 H25-H24
	市 税	8,460,634	25.1%	8,555,845	△ 95,211
	地 方 譲 与 税	250,756	0.7%	258,334	△ 7,578
	利 子 割 交 付 金	14,531	0.0%	15,166	△ 635
	配 当 割 交 付 金	26,932	0.1%	13,824	13,108
	株式等譲渡所得割交付金	41,833	0.1%	3,145	38,688
	地方消費税交付金	651,584	1.9%	657,186	△ 5,602
	ゴルフ場利用税交付金	47,005	0.1%	46,406	599
	自動車取得税交付金	76,657	0.2%	85,928	△ 9,271
	地方特例交付金	38,203	0.1%	38,780	△ 577
	地 方 交 付 税	10,146,378	30.1%	9,809,634	336,744
	交通安全対策特別交付金	11,384	0.0%	11,345	39
	分担金及び負担金	834,670	2.5%	725,338	109,332
	使用料及び手数料	149,718	0.4%	151,150	△ 1,432
	国 庫 支 出 金	4,044,579	12.0%	3,719,528	325,051
	県 支 出 金	2,168,085	6.4%	1,931,832	236,253
	財 産 収 入	103,091	0.3%	114,012	△ 10,921
	寄 附 金	34,135	0.1%	28,578	5,557
	繰 入 金	99,068	0.3%	13,570	85,498
	繰 越 金	1,403,210	4.2%	1,843,422	△ 440,212
	諸 収 入	304,991	0.9%	375,466	△ 70,475
	市 債	4,816,770	14.3%	4,805,542	11,228
	合 計	33,724,214	100.0%	33,204,031	520,183

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 5 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	11,389,517	33.8%
依 存 財 源	22,334,697	66.2%
計	33,724,214	100.0%

※ この表は、平成25年度決算統計を参考にした。

収入済額337億2,421万4千円のうち、自主財源は113億8,951万7千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、33.8%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 5 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	10,913,597	32.4%
一 般 財 源	22,810,617	67.6%
計	33,724,214	100.0%

※ この表は、平成25年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は109億1,359万7千円、一般財源は228億1,061万7千円で、一般財源が収入額に占める割合は、67.6%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,460,634	8,460,634	0	8,460,634	0
2	地 方 譲 与 税	250,756	250,756	0	0	250,756
3	利 子 割 交 付 金	14,531	14,531	0	0	14,531
4	配 当 割 交 付 金	26,932	26,932	0	0	26,932
5	株式等譲渡所得割交付金	41,833	41,833	0	0	41,833
6	地 方 消 費 税 交 付 金	651,584	651,584	0	0	651,584
7	ゴルフ場利用税交付金	47,005	47,005	0	0	47,005
8	自動車取得税交付金	76,657	76,657	0	0	76,657
9	地 方 特 例 交 付 金	38,203	38,203	0	0	38,203
10	地 方 交 付 税	10,146,378	10,146,378	0	0	10,146,378
11	交通安全対策特別交付金	11,384	11,384	0	0	11,384
12	分 担 金 及 び 負 担 金	834,670	0	834,670	834,670	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	149,718	24,104	125,614	149,718	0
14	国 庫 支 出 金	4,044,579	0	4,044,579	0	4,044,579
15	県 支 出 金	2,168,085	14,801	2,153,284	0	2,168,085
16	財 産 収 入	103,091	17,844	85,247	103,091	0
17	寄 附 金	34,135	29,003	5,132	34,135	0
18	繰 入 金	99,068	73,151	25,917	99,068	0
19	繰 越 金	1,403,210	1,188,434	214,776	1,403,210	0
20	諸 収 入	304,991	115,113	189,878	304,991	0
21	市 債	4,816,770	1,582,270	3,234,500	0	4,816,770
歳 入 合 計		33,724,214	22,810,617	10,913,597	11,389,517	22,334,697

※ この表は、平成25年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,310,122	9,870,843	8,460,634	85.7	81,662	1,328,547	
内 訳	市 民 税	3,223,411	3,596,470	3,301,010	91.8	31,401	264,059
	固 定 資 産 税	4,161,122	5,263,929	4,234,418	80.4	42,148	987,363
	軽 自 動 車 税	188,629	215,303	190,520	88.5	3,003	21,780
	た ば こ 税	615,312	615,313	615,313	100.0	0	0
	入 湯 税	116,543	142,489	117,070	82.2	2,308	23,111
	都 市 計 画 税	5,105	37,339	2,303	6.2	2,802	32,234
分担金及び負担金	1,020,729	995,180	777,576	78.1	2,693	214,911	
内 訳	農 業 費 分 担 金	12,519	14,778	7,877	53.3	0	6,901
	児 童 福 祉 費 負 担 金	486,835	525,021	496,474	94.6	2,693	25,854
	学 童 保 育 費 負 担 金	19,642	21,317	20,318	95.3	0	999
	都 市 計 画 費 負 担 金	47,233	47,233	5,772	12.2	0	41,461
	道 路 橋 梁 費 負 担 金	333,953	266,284	140,229	52.7	0	126,055
	社 会 教 育 費 負 担 金	120,547	120,547	106,906	88.7	0	13,641
使用料及び手数料	83,522	111,900	86,346	77.2	0	25,554	
内 訳	住 宅 使 用 料	81,302	109,527	83,975	76.7	0	25,552
	学 校 体 育 施 設 使 用 料	2,220	2,373	2,371	99.9	0	2
諸 収 入	105,148	93,566	90,293	96.5	1,940	1,333	
内 訳	民 生 費 雑 入	70,241	74,110	71,121	96.0	1,940	1,049
	農 林 水 産 業 費 雑 入	9,663	8,825	8,816	99.9	0	9
	土 木 費 雑 入	25,244	10,631	10,356	97.4	0	275
合 計					86,295	1,570,345	

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
25	8,310,122	9,870,843	8,460,634	101.8	85.7	81,662	1,328,547
24	8,311,746	10,382,724	8,555,845	102.9	82.4	499,112	1,327,767

市税の収入済額は84億6,063万4千円、歳入全体に対する構成比は25.1%で、平成24年度より1.1%、9,521万1千円の減となり、徴収率は85.7%である。

構成別では固定資産税50.0%、市民税39.0%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は8,166万2千円、収入未済額は13億2,854万7千円となり、平成24年度決算時より不納欠損額4億1,745万円の減、収入未済額が780千円の増となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が9億8,736万3千円、市民税が2億6,405万9千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成25年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,301,010	39.0
内 訳	個 人	2,850,727	33.7
	法 人	450,283	5.3
固 定 資 産 税		4,234,418	50.0
軽 自 動 車 税		190,520	2.3
た ば こ 税		615,313	7.3
入 湯 税		117,070	1.4
都 市 計 画 税		2,303	0.0
合 計		8,460,634	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		368	14,042	67	2,363	383	14,996	818	31,401
内 訳	個 人	368	14,042	65	2,263	370	13,945	803	30,250
	法 人	0	0	2	100	13	1,051	15	1,151
固定資産税		1,118	16,088	204	6,094	1,197	19,966	2,519	42,148
軽自動車税		206	810	28	89	505	2,104	739	3,003
入 湯 税		0	0	0	0	41	2,308	41	2,308
都市計画税		1,029	1,158	112	337	1,197	1,307	2,338	2,802
合 計		2,721	32,098	411	8,883	3,323	40,681	6,455	81,662

平成24年度より、4,195件の減で、金額は4億1,745万円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	76,611	76,611	76,611
自 動 車 重 量 譲 与 税	174,145	174,145	174,145
合 計	250,756	250,756	250,756

地方譲与税の収入済額は、2億5,075万6千円で、平成24年度より757万8千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され使途制限は廃止された。ただし、経過措置として旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として譲与され、平成25年度の本市の地方道路譲与税は、2円であった。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	14,531	14,531	14,531

利子割交付金の収入済額は、1,453万1千円で、平成24年度より4.2%、63万5千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	26,932	26,932	26,932

配当割交付金の収入済額は、2,693万2千円であり、平成24年度より1,310万8千円の増となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	41,833	41,833	41,833

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、4,183万3千円であり、平成24年度より3,868万8千円の増となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	651,584	651,584	651,584

地方消費税交付金の収入済額は、6億5,158万4千円であり、平成24年度より560万2千円の減となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	47,004	47,005	47,005

ゴルフ場利用税の収入済額は、4,700万5千円であり、平成24年度より59万9千円の増となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	76,657	76,657	76,657

自動車取得税交付金の収入済額は、7,665万7千円であり、平成24年度より927万1千円の減となった。

これは、県の収入額の66.5%に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	38,203	38,203	38,203

地方特例交付金の収入済額は、3,820万3千円であり、平成24年度より57万7千円の減となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

平成24年度から、児童手当及び子ども手当交付金と減収補填特例交付金のうち、自動車取得税分が一般財源化されたため交付されなくなった。平成25年度においては、減収補填特例交付金の住宅借入金等特別税額控除分として、3,820万3千円が交付された。

第10款 地方交付税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	10,146,378	10,146,378	10,146,378

地方交付税の収入済額は、101億4,637万8千円で、歳入全体に対する構成比は30.1%で、その内訳は普通交付税92億81万9千円、特別交付税9億4,555万9千円である。

平成24年度より普通交付税は3億1,948万3千円の増、特別交付税は1,726万1千円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	11,000	11,384	11,384

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,138万4千円であり、平成24年度より3万9千円の増となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	12,519	14,778	7,877	0	6,901
負 担 金	1,072,728	1,037,496	826,793	2,693	208,010
合 計	1,085,247	1,052,274	834,670	2,693	214,911

分担金及び負担金の収入済額は8億3,467万円であり、平成24年度より1億933万2千円の増である。

分担金の内訳は、農業費分担金787万7千円（笛吹沿岸畑地かんがい事業加入者分担金677万9千円、圃場整備受益者分担金109万8千円）である。

負担金の内訳は、民生費負担金5億2,502万4千円（社会福祉費負担金814万8千円、児童福祉費負担金4億9,647万4千円、学童保育費負担金2,031万8千円、母子父子福祉費負担金8万4千円）、土木費負担金1億4,600万1千円などである。

分担金及び負担金の収入未済額は、2億1,491万1千円であり、平成24年度より1,492万3千円の増である。

内訳は、分担金690万1千円（農業費分担金）、負担金2億801万円（児童福祉費負担金・保育料2,585万4千円、道路橋梁費負担金1億2,605万5千円等）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	102,769	133,079	107,525	0	25,554
手 数 料	37,730	42,193	42,193	0	0
合 計	140,499	175,272	149,718	0	25,554

使用料及び手数料の収入済額は1億4,971万8千円であり、平成24年度より143万2千円の減である。

使用料は、1億752万5千円で、内訳は土木使用料（住宅使用料等）9,096万円、総務使用料（総務管理使用料、情報通信機器等使用料）1,114万円などである。

手数料は、4,219万3千円で、内訳は総務手数料（税務、戸籍住民基本台帳、地縁団体関係証明手数料）3,797万2千円、衛生手数料（環境衛生手数料、清掃手数料等）366万7千円などである。

収入未済額は、2,555万4千円であり、平成24年度より129万円の減である。

主なものは、住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国 庫 負 担 金	2,616,448	2,576,874	2,576,874	0
国 庫 補 助 金	3,227,148	1,449,688	1,449,688	0
国 庫 委 託 金	17,971	18,017	18,017	0
合 計	5,861,567	4,044,579	4,044,579	0

国庫支出金の収入済額は、40億4,457万9千円であり、平成24年度より3億2,505万1千円の増である。

国庫負担金は、25億7,687万4千円であり、民生費国庫負担金である。

国庫補助金は、14億4,968万8千円であり、主なものは土木費国庫補助金10億7,886万2千円、総務費国庫補助金3億234万8千円、民生費国庫補助金3,674万5千円等である。

国庫委託金は、1,801万7千円で、民生費国庫委託金1,736万5千円等である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県 負 担 金	1,120,262	1,003,561	1,003,561	0
県 補 助 金	1,277,689	1,013,428	1,013,428	0
県 委 託 金	158,592	151,096	151,096	0
合 計	2,556,543	2,168,085	2,168,085	0

県支出金の収入済額は21億6,808万5千円であり、平成24年度より2億3,625万3千円の増である。

県負担金は、10億356万1千円で、民生費県負担金8億3,361万4千円、土木費県負担金1億6,994万7千円である。

県補助金は、10億1,342万8千円で、主なものは民生費県補助金6億3,713万8千円、農林水産業費県補助金2億6,813万3千円、労働費県補助金3,284万6千円等である。

県委託金は、1億5,109万6千円で、主なものは総務費県委託金1億4,314万5千円、土木費県委託金470万1千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	92,445	92,581	92,581	0
財産売払収入	5,417	10,510	10,510	0
合 計	97,862	103,091	103,091	0

財産収入の収入済額は、1億309万1千円で、平成24年度より1,092万1千円の減である。
 財産運用収入9,258万1千円の内訳は、財産貸付収入が733万3千円、利子及び配当金が8,524万8千円であり、平成24年度より2,463万3千円の増である。
 財産売払収入1,051万円の内訳は、不動産売払収入1,047万5千円、物品売払収入が3万6千円であり、平成24年度より3,555万4千円の減である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	27,110	29,004	29,004
指定寄附金	5,131	5,132	5,132
合 計	32,241	34,136	34,136

寄附金の収入額は3,413万6千円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金2,711万円等、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金113万6千円、まちづくり寄附金399万6千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	73,154	73,151	73,151
基金繰入金	25,917	25,917	25,917
合 計	99,071	99,068	99,068

繰入金の収入済額は、9,906万8千円であり平成24年度より8,549万8千円の増である。
 特別会計繰入金7,315万1千円の内訳は、全て介護保険特別会計繰入金で、基金繰入金2,591万7千円の内訳は、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(2号基金)1,038万5千円、芦川地区過疎地域活性化基金繰入金(1号基金)788万9千円等である。

第19款 繰越金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,403,209	1,403,209	1,403,209	0
合 計	1,403,209	1,403,209	1,403,209	0

繰越金の収入済額は、14億320万9千円である。

第20款 諸収入

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	15,000	29,310	29,310	0	0
市預金利子	1,041	1,041	1,041	0	0
受託事業収入	24,583	24,583	24,583	0	0
雑入	255,052	253,330	250,057	1,941	1,332
合 計	295,676	308,264	304,991	1,941	1,332

諸収入の収入額は3億499万1千円であり、平成24年度より7,047万5千円の減であった。

雑入2億5,005万7千円の内訳は、総務費雑入9,407万4千円、民生費雑入7,112万1千円、商工費雑入1,313万6千円、衛生費雑入2,936万3千円、教育費雑入1,850万8千円などであり、収入未済額は、民生費雑入104万8千円、土木費雑入27万5千円、などである。

第21款 市債

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	8,070,170	4,715,570	4,715,570
農林水産業債	82,700	48,500	48,500
土木債	77,000	0	0
教育債	111,900	41,200	41,200
民生債	2,900	2,900	2,900
消防債	316,600	8,600	8,600
合 計	8,661,270	4,816,770	4,816,770

市債の収入済額は、48億1,677万円であり平成24年度より1,122万8千円の増である。

内訳は、総務債47億1,557万円（臨時財政対策債15億8,227万円、合併特例債30億7,930万円等）、農林水産業債4,850万円（過疎対策事業債）、教育債4,120万円（過疎対策事業債）、民生債290万円（過疎対策事業債）、消防債860万円（緊急防災・減災事業債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成25年度	39,848,184	31,421,517	6,370,096	2,056,571	78.9%
平成24年度	37,679,703	31,800,821	4,169,822	1,709,060	84.4%

予算現額398億4,818万4千円に対し、支出済額は314億2,151万7千円で執行率は78.9%となった。翌年度繰越額は、63億7,009万6千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『継続費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度通次繰越額	左の財源内訳	
		繰越金	特定財源
石和中学校校舎等改築事業	226,049	17,349	208,700

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
雪害対策事務	6,760	2,004	0	4,756
本庁舎等耐震・改修事業	44,307	0	0	44,307
交通安全施設整備事業	9,696	0	5,332	4,364
市営温泉運営事業	3,089	0	0	3,089
災害支援対策事業	7,500	5,625	0	1,875
障害者自立支援給付支払等システム改修業務	4,428	0	1,200	3,228
福祉事務所事業	3,000	0	0	3,000
子ども子育て支援制度電算システム構築事業	7,344	0	7,344	0
子ども子育て支援計画策定業務	1,005	0	0	1,005
保育所施設整備事業	35,695	0	10,700	24,995
境川増進・保健センター管理費	1,118	0	0	1,118
上水道事業会計出資費	677,700	0	677,700	0
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金	62,058	0	50,600	11,458
雪害対策支援事業	770,380	0	384,540	385,840
小計	1,634,080	7,629	1,137,416	489,035

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
農村地域工業等導入計画策定事業	2,200	0	0	2,200
雪害緊急対策事業費	487,100	0	366,050	121,050
県営事業関係費	92,256	0	86,100	6,156
農業施設整備事業	117,000	0	111,557	5,443
資源保全事業費	10,000	0	0	10,000
農業施設整備事業(平成25年度国の補正対応事業)	33,990	0	29,960	4,030
芦川農産物直売所管理事業	584	0	0	584
林業維持管理費	99,553	0	92,117	7,436
公営住宅維持管理費	4,405	0	0	4,405
道路維持管理費	111,422	0	65,992	45,430
清掃・除雪等維持費	5,000	0	0	5,000
合併特例事業	98,380	0	93,300	5,080
大坪地区浸水対策事業	224,640	0	213,400	11,240
道整備交付金事業	4,000	0	3,800	200
砂原橋架替事業	894,487	0	868,402	26,085
社会資本整備総合交付金事業	100,000	0	96,300	3,700
境川中間処理施設取付道路整備事業	671,652	19,441	652,211	0
スマートIC周辺道路整備事業	134,708	0	130,600	4,108
石和温泉駅周辺整備事業	714,610	0	661,500	53,110
地域振興施設事業	79,437	0	79,437	0
街路維持管理事業	1,500	0	0	1,500
ふるさと公園整備事業	17,659	0	16,700	959
消防救急無線デジタル化等整備事業	308,089	0	308,000	89
消防施設整備事業	54,726	0	47,954	6,772
学校施設設備維持管理事業	5,500	0	0	5,500
芦川小学校屋内運動場耐震改築事業	75,330	0	70,700	4,630
学校施設設備維持管理事業	3,300	0	0	3,300
春日居中学校校舎増築改修事業	69,562	0	66,368	3,194
社会教育施設整備事業	12,550	0	0	12,550
学校給食調理施設整備事業	3,200	0	0	3,200
境川中間ごみ処理施設埋蔵文化財発掘調査事業	13,642	0	13,642	0
史跡甲斐国分寺跡整備事業	788	0	0	788
小計	4,451,270	19,441	4,074,090	357,739
合計	6,085,350	27,070	5,211,506	846,774

『事故繰越』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金 (H24明許)	2,465		2,300	165
市道 3149 号線道路改良工事	12,184		11,500	684
境川中間処理施設取付道路整備事業 (H24明許)	23,326		11,663	11,663
下平井川改修工事 (H25現年)	11,465		0	11,465
下平井川改修工事 (H24明許)	2,351		0	2,351
桃の里憩いの森公園法面補修工事	3,422		0	3,422
地域振興施設事業	3,484		3,484	0
合計	58,697	0	28,947	29,750

イ 款別決算状況

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	232,017	227,064	0	4,953	97.9%	0.7%
総 務 費	3,973,285	3,739,418	63,852	233,867	94.1%	11.9%
民 生 費	10,091,336	9,747,642	58,972	343,694	96.6%	31.0%
衛 生 費	4,538,696	2,760,206	1,513,720	1,778,490	60.8%	8.8%
労 働 費	12,620	12,618	0	2	100.0%	0.0%
農 林 水 産 業 費	2,433,737	1,444,029	842,684	989,708	59.3%	4.6%
商 工 費	332,485	320,416	0	12,069	96.4%	1.0%
土 木 費	9,056,452	4,920,622	3,118,132	4,135,830	54.3%	15.7%
消 防 費	1,421,817	1,028,906	362,815	392,911	72.4%	3.3%
教 育 費	3,248,898	2,739,134	409,921	509,764	84.3%	8.7%
災 害 復 旧 費	52	0	0	52	0.0%	0.0%
公 債 費	4,045,763	4,043,894	0	1,869	100.0%	12.9%
諸 支 出 金	437,575	437,568	0	7	100.0%	1.4%
予 備 費	23,451	0	0	23,451	0.0%	0.0%
合 計	39,848,184	31,421,517	6,370,096	8,426,667	78.9%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費97億4,764万2千円、土木費49億2,062万2千円、公債費40億4,389万4千円、総務費37億3,941万8千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	222,858	0.7%
2	給 料	2,045,681	6.5%
3	職 員 手 当	1,515,599	4.8%
4	共 済 費	797,679	2.5%
7	賃 金	637,206	2.0%
8	報 償 費	97,512	0.3%
9	旅 費	8,446	0.0%
10	交 際 費	1,701	0.0%
11	需 用 費	823,115	2.6%
12	役 務 費	190,609	0.6%
13	委 託 料	3,382,772	10.8%
14	使用料及び賃借料	239,518	0.8%
15	工 事 請 負 費	3,192,520	10.2%
16	原 材 料 費	21,227	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	245,551	0.8%
18	備 品 購 入 費	366,680	1.2%
19	負担金補助及び交付金	2,667,378	8.5%
20	扶 助 費	5,208,714	16.6%
22	補償補填及び賠償金	374,031	1.2%
23	償還金利子及び割引料	4,081,061	13.0%
24	投 資 及 び 出 資 金	811,301	2.6%
25	積 立 金	447,445	1.4%
27	公 課 費	4,286	0.0%
28	繰 出 金	4,038,627	12.9%
合 計		31,421,517	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	232,017	227,064	0	4,953	97.9%

予算現額2億3,201万7千円に対し、支出済額は2億2,706万4千円、執行率97.9%である。
支出済額としては、人件費2億1,061万1千円（議員報酬9,156万円、給料・職員手当等・共済費1億1,905万1千円）を支出し、支出済額のうち92.8%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	3,462,144	3,255,040	63,852	143,252	94.0%
徴	税 費	343,003	326,850	0	16,153	95.3%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	126,338	125,349	0	989	99.2%
選	挙 費	35,548	26,146	0	9,402	73.6%
統	計 調 査 費	4,970	4,880	0	90	98.2%
監	査 委 員 費	1,282	1,153	0	129	89.9%
合	計	3,973,285	3,739,418	63,852	170,015	94.1%

予算現額39億7,328万5千円に対し、支出済額37億3,941万8千円で執行率94.1%である。

◎総務管理費 32億5,504万円 執行率94.0% (翌年度繰越額6,385万2千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 14億9,156万9千円 執行率94.3% (翌年度繰越額676万円)

人件費12億2,159万8千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金1億4,604万1千円（東八聖苑費負担金、東山梨行政事務組合負担金）他

文書法制費 399万1千円 執行率85.6%

委託料144万9千円（例規執務サポートシステム更新作成業務）、使用料及び賃借料226万8千円（例規サポートシステム使用料）他

広聴広報費 1,748万円 執行率95.1%

需用費1,505万8千円（広報発行費等）、委託料229万2千円（行政放送業務委託等）他

財産管理費 9億802万6千円 執行率92.9% (翌年度繰越額4,430万7千円)

工事請負費7億4,163万6千円（本庁舎耐震改修建築本体工事等）、委託料6,282万8千円（本庁舎改修工事に伴う事務所移転業務委託等）、備品購入費4,800万3千円（笛吹市役所本庁舎事務用備品購入等）、需用費2,243万3千円（庁舎電気料、事務用品購入等）、役務費1,499万8千円（庁舎建物共済、電話代等）、使用料及び賃借料1,172万8千円（駐車場借地料等）他

企画費 2億1,562万9千円 執行率97.9%

人件費2億342万3千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、委託料689万6千円（笛吹市サイン計画策定業務委託等）他

情報政策費 2億677万2千円 執行率95.6%

委託料7,684万6千円（ネットワーク運用管理サポート及び保守業務委託・住民情報系システム保守委託等）、使用料及び賃借料7,515万5千円（各種ライセンス料、内部情報・住民情報システムリース等）、備品購入費2,760万8千円（シンククライアント端末購入等）他

支所費 6,669万円 執行率87.8%

需用費3,811万8千円（消耗品、燃料費、光熱水費等）、委託料1,355万6千円（支所庁舎清掃委託、電気・消防設備点検業務委託等）他

地域振興費 1億4,968万2千円 執行率98.8%

報酬3,717万円（行政区長報酬等）、負担金補助及び交付金1億393万円（行政区運営交付金、地域振興促進助成事業助成金等）他

交通安全対策費 2,418万6千円 執行率70.2%（翌年度繰越額969万6千円）

賃金757万1千円（臨時職員賃金）、需用費259万円（安全対策物品・道路反射鏡修繕等）、委託料242万8千円（チャイルドシート貸与委託等）、工事請負費989万1千円（道路反射鏡設置工事等）他

防犯対策費 555万3千円 執行率98.2%

需用費320万4千円（防犯灯修繕、防犯灯電気料等）、工事請負費234万9千円（防犯灯新設工事等）

市民生活費 4,366万5千円 執行率90.9%（翌年度繰越額308万9千円）

需用費382万9千円（花と緑のまちづくり団体花苗代等）、委託料2,983万1千円（温泉施設指定管理料等）、工事請負費786万3千円（温泉施設改修工事等）他

諸費 6,246万8千円 執行率93.3%

委託料4,119万7千円（市営バス運行委託等）、負担金補助及び交付金1,123万円（バス路線運行費補助金等）他

市民活動支援費 5,147万4千円 執行率99.4%

人件費5,137万円（給料、職員手当等、共済費）他

◎徴税费 3億2,685万円 執行率95.3%

支出済額の主なものは

税務総務費 1億9,240万7千円 執行率99.1%

人件費1億8,953万4千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金268万円（たばこ組合補助金等）他

賦課徴収費 1億3,444万3千円 執行率90.3%

賃金1,354万8千円（臨時職員・短期臨時職員賃金）、報償費2,836万7千円（固定資産税前納報奨金等）、委託料4,296万5千円（固定資産評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務等）、償還金利子及び割引料2,345万1千円（税過誤納還付金等）他

◎戸籍住民基本台帳費 1億2,534万9千円 執行率99.2%

支出済額の主なものは

人件費8,546万1千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、需用費479万4千円（住基カード購入、住民基本台帳事務用品等）、委託料2,378万2千円（戸籍総合システムブックレス保守、住基ネットワーク機器更新作業委託料等）、使用料及び賃借料377万円（戸籍システムブックレス使用権許諾料等）、備品購入費729万6千円（住基ネットワーク機器類一式等）他

◎選挙費 2,614万6千円 執行率73.6%

選挙費の支出済額の主なものは

指定選挙費2,544万4千円 執行率74.7%

人件費1,207万8千円（報酬、職員手当等、賃金）、委託料645万5千円（参議院議員通常選挙における投票システム作成業務委託等）、役務費385万円（参議院選挙に係る郵便料金等）

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,362,991	4,209,321	14,928	138,742	96.5%
児童福祉費	4,488,322	4,336,388	44,044	107,890	96.6%
生活保護費	1,240,023	1,201,933	0	38,090	96.9%
合計	10,091,336	9,747,642	58,972	284,722	96.6%

予算現額100億9,133万6千円に対し、支出済額97億4,764万2千円で執行率96.6%である。

◎社会福祉費 42億932万1千円 執行率96.5% (翌年度繰越額1,492万8千円)

社会福祉総務費 7億1,073万8千円 執行率96.1% (翌年度繰越額750万円)

人件費1億3,047万円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、負担金補助及び交付金5,306万9千円(地域福祉推進事業補助金等)、繰出金5億700万2千円(国保会計繰出金)他

障害者福祉費 14億9,125万5千円 執行率93.7% (翌年度繰越額442万8千円)

扶助費13億665万8千円(支援費、手当等)、委託料6,917万7千円(地域生活支援事業委託料等)、繰出金7,302万7千円(重度医療対策事業費繰出金)、負担金補助及び交付金1,685万7千円(地域活動支援センター事業補助金等)他

高齢者福祉費 18億9,070万4千円 執行率99.4%

人件費6,861万5千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、委託料3,070万円(後期高齢者健康診査委託料等)、負担金補助及び交付金8,262万7千円(地域包括支援センター出向職員負担金等)、扶助費1億1,294万5千円(老人保護措置事業費等)、繰出金15億9,025万円(介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金)他

社会福祉施設費 1億107万3千円 執行率88.4% (翌年度繰越額300万円)

需用費2,076万8千円(保健福祉センター光熱水費等)、委託料3,389万8千円(春日居福祉会館、御坂・八代福祉センター指定管理委託等)、工事請負費4,088万9千円(石和保健福祉センター改修工事等)他

◎児童福祉費 43億3,638万8千円 執行率96.6% (翌年度繰越額4,404万4千円)

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 4億6,618万8千円 執行率98.3%

人件費3,860万4千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金4,264万9千円(学童保育指導員賃金等)、扶助費2億7,315万円(子どもすこやか医療費助成事業費扶助等)、委託料7,130万円(学童クラブ、子育て支援センター委託料等)他

児童手当費 12億1,077万9千円 執行率96.2%

扶助費12億1,074万円(児童手当)他

母子父子福祉費 3億6,007万円 執行率93.4%

扶助費3億5,224万円(児童扶養手当等)他

保育所費 22億3,043万5千円 執行率97.0% (翌年度繰越額4,404万4千円)

人件費4億3,741万4千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金1億4,743万7千円(臨時職員賃金等)、需用費8,411万9千円(給食材料、光熱水費等)、委託料3億5,655万8千円(石和第三保育所、御所保育所、かすがい東保育所、石和第五保育所指定管理委託等)、負担金補助及び交付金4億65万4千円(私立保育所緊急整備事業費補助金等)、扶助費7億6,103万6千円(私立保育所運営費等)、工事請負費3,137万1千円(保育所改修工事等)他

児童福祉施設費 6,891万6千円 執行率96.7%

賃金1,328万4千円(臨時職員賃金)、委託料4,880万7千円(境川、はなぶさふれあい児童館、御坂児童センター指定管理料等)、需用費374万1千円(児童館、児童センター光熱水費等)他

◎生活保護費 12億193万3千円 執行率96.9%

支出済額の主なものは

生活保護総務費 6,983万3千円 執行率98.1%

人件費6,360万円（給料、職員手当等、共済費、賃金）

扶助費 11億2,915万7千円（生活保護費） 執行率96.9%

就労促進事業費 294万4千円（臨時職員賃金）他 執行率99.5%

第4款 衛生費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	611,711	590,370	1,118	20,223	96.5%
環境衛生費	2,153,868	1,284,936	677,700	191,232	59.7%
清掃費	1,471,057	666,392	770,380	34,285	45.3%
環境対策費	302,060	218,508	64,522	19,030	72.3%
合計	4,538,696	2,760,206	1,513,720	264,770	60.8%

予算現額45億3,869万6千円に対し、支出済額27億6,020万6千円で執行率60.8%である。

◎保健衛生費 5億9,037万円 執行率96.5%（翌年度繰越額111万8千円）

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2億1,268万3千円 執行率98.3%

人件費1億3,893万3千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、負担金補助及び交付金3,722万5千円（救急医療事業負担金、笛吹中央病院補助金等）、委託料2,013万6千円（休日夜間急患診療体制整備事業委託等）他

保健事業費 2億1,124万2千円 執行率96.5%

委託料1億8,174万6千円（健康診査、がん検診事業委託等）他

保健予防費 1億4,904万9千円 執行率95.0%

委託料1億3,520万円（予防接種委託）他

保健施設費 1,739万6千円 執行率88.9%（翌年度繰越額111万8千円）

需用費1,061万5千円（春日居・御坂・一宮保健センター・坊ヶ峰ふれあいセンター光熱水費等）、委託料598万5千円（春日居・御坂・一宮保健センター・坊ヶ峰ふれあいセンター保守管理委託等）他

◎環境衛生費 12億8,493万6千円 執行率59.7%（翌年度繰越額6億7,770万円）

支出済額の主なものは

環境総務費 7,011万1千円 執行率99.3%

人件費6,560万6千円（給料、職員手当等、共済費）、報酬408万3千円（非常勤特別職報酬）他

水道費 12億1,460万2千円 執行率58.3%（翌年度繰越額6億7,770万円）

負担金補助及び交付金3億8,951万1千円（上水道会計補助金等）、繰出金1,379万円（簡易水道会計繰出金）、投資及び出資金8億1,130万1千円（上水道会計出資金）

◎清掃費 6億6,639万2千円 執行率45.3%（翌年度繰越額7億7,038万円）

支出済額の主なものは

清掃総務費 5,869万円 執行率95.1%

負担金補助及び交付金5,687万1千円（東山梨環境衛生組合負担金等）他

塵芥処理費 6億770万3千円 執行率43.1%（翌年度繰越額7億7,038万円）

委託料5億8,003万4千円（ごみ収集・処理委託等）他

◎環境対策費 2億1,850万8千円 執行率72.3%（翌年度繰越額6,452万2千円）

支出済額の主なものは

衛生事業費 2,044万8千円 執行率81.9%

負担金補助及び交付金1,412万3千円（住宅用太陽光発電システム設置費補助金）他

環境施設費 1億9,057万4千円 執行率70.9%（翌年度繰越額6,452万2千円）

委託料5,725万9千円（クリーンセンター指定管理委託料等）、負担金補助及び交付金1億3,281万円（甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合事業費負担金等）他

第5款 労働費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	12,620	12,618	0	2	100.0%

予算現額1,262万円に対し、支出済額1,261万8千円で執行率100%である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金1,200万5千円（笛吹市シルバー人材センター負担金等）他

第6款 農林水産業費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,247,130	1,366,933	743,130	137,067	60.8%
林業費	186,607	77,096	99,554	9,957	41.3%
合計	2,433,737	1,444,029	842,684	147,024	59.3%

予算現額24億3,373万7千円に対し、支出済額14億4,402万9千円で執行率59.3%である。

◎農業費 13億6,693万3千円 執行率60.8%（翌年度繰越額7億4,313万円）

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,681万4千円 執行率99.6%

人件費4,004万円（報酬、給料、職員手当等、共済費）他

農業総務費 1億8,658万9千円 執行率98.6%（翌年度繰越額220万円）

人件費1億1,362万5千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金6,734万5千円（新規就農農業後継者支援金、青年就農給付金等）他

農業振興費 1億9,742万円 執行率28.8%（翌年度繰越額4億8,710万円）

委託料1,702万5千円（農振・農用地システム構築委託業務等）、負担金補助及び交付金1億6,543万2千円（地域農業振興事業費補助金等）、原材料費529万8千円（獣害防止柵原材料購入等）他

農地費 8億1,358万8千円 執行率68.2%（翌年度繰越額2億5,324万6千円）

委託料8,157万8千円（ため池耐震診断調査業務委託等）、工事請負費2億2,379万4千円（農道改良工事等）、負担金補助及び交付金4億3,663万7千円（国営事業・県営事業負担金等）他

農業集落排水事業費 3,900万円 執行率100.0%

繰出金3,900万円（農業集落排水特別会計繰出金）

芦川地域活性化推進事業費 4,337万3千円 執行率86.6%（翌年度繰越額584千円）

工事請負費3,398万9千円（芦川交流施設整備工事等）他

◎林業費 7,709万6千円 執行率41.3%（翌年度繰越額9,955万4千円）

支出済額の主なものは

林業振興費 7,603万2千円 執行率41.0%（翌年度繰越額9,955万4千円）

委託料1,215万9千円（松くい虫防除事業等）、工事請負費5,924万9千円（林道開設工事等）他

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	332,485	320,416	0	12,069	96.4%

予算現額3億3,248万5千円に対し、支出済額3億2,041万6千円で執行率96.4%である。

◎商工費 3億2,041万6千円 執行率96.4%

支出済額の主なものは

商工総務費 8,545万円 執行率99.8%

人件費5,333万5千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金3,210万4千円（商工関係団体補助金等）他

観光費 2億1,573万7千円 執行率95.3%

需用費847万8千円（観光施設光熱水費等）、委託料5,905万6千円（石和温泉駅前観光案内所指定管理委託、観光宣伝事業委託業務等）、負担金補助及び交付金1億1,653万9千円（観光物産連盟活動補助金、桃の花まつり補助金、夏祭り補助金等）、積立金1,032万2千円（観光施設整備基金利子及び入湯税）

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	138,303	135,394	0	2,909	97.9%
道 路 橋 梁 費	4,843,489	2,108,746	2,279,799	454,944	43.5%
河 川 費	47,321	31,780	13,816	1,725	67.2%
都 市 計 画 費	3,871,781	2,502,294	820,112	549,375	64.6%
住 宅 費	155,558	142,408	4,405	8,745	91.5%
合 計	9,056,452	4,920,622	3,118,132	1,017,698	54.3%

予算現額90億5,645万2千円に対し、支出済額49億2,062万2千円で執行率54.3%である。

◎土木管理費 1億3,539万4千円 執行率97.9%

支出済額の主なものは

土木総務費 6,074万4千円 執行率98.1%

人件費5,816万8千円（給料、職員手当等、共済費）、需用費138万5千円（公用車燃料費、事務用品等）他

管理総務費 5,173万7千円 執行率99.2%

人件費4,873万1千円（給料、職員手当等、共済費）他

◎道路橋梁費 21億874万6千円 執行率43.5%（翌年度繰越額22億7,979万9千円）

支出済額の主なものは

道路維持費 4億7,163万1千円 執行率68.8%（翌年度繰越額1億1,642万2千円）

工事請負費2億8,097万9千円（緊急舗装修繕・維持修繕業務等）、委託料8,668万5千円（測量設計調査業務委託、笛吹市道路ストック総点検業務委託等）他

道路新設改良費 16億1,995万9千円 執行率39.1%（翌年度繰越額21億6,337万7千円）

工事請負費8億3,472万円（（仮称）砂原橋上部工架設工事等）、委託料4億8,699万4千円（市道5276号線改良事業委託等）、補償補填及び賠償金5,992万6千円（市道1344号線道路改良に伴う補償費等）、公有財産購入費1億4,611万8千円（市道5276号線道路改良事業に伴う土地代等）他

◎河川費 3,178万円 執行率67.2% (翌年度繰越額1,381万6千円)

支出済額の主なものは

河川整備費 2,219万7千円 執行率60.7% (翌年度繰越額1,381万6千円)

工事請負費1,523万1千円 (市内河川・水路改修工事等) 他

◎都市計画費 25億229万4千円 執行率64.6% (翌年度繰越額8億2,011万2千円)

支出済額の主なものは

都市計画総務費 4億8,748万3千円 執行率27.2% (翌年度繰越額7億9,753万1千円)

人件費6,308万8千円 (報酬、給料、職員手当等、共済費)、公有財産購入費7,942万7千円 (駅周辺整備事業における土地代)、補償、補填及び賠償金2億3,606万3千円 (中央線石和温泉駅周辺整備事業に関する施行協定補償費等) 他

街路事業費 997万5千円 執行率70.5% (翌年度繰越額150万円)

需要費465万8千円 (街路維持管理費) 他

下水道費 17億9,797万7千円 執行率100.0%

繰出金17億9,797万7千円 (下水道会計繰出金)

公園費 2億685万9千円 執行率76.9% (翌年度繰越額2,108万1千円)

委託料4,722万1千円 (みさか桃源郷公園、八代ふるさと公園指定管理委託等)、工事請負費1億4,280万8千円 (八代ふるさと公園拡張整備工事等) 他

◎住宅費 1億4,240万8千円 執行率91.5% (翌年度繰越額440万5千円)

支出済額の主なものは

住宅管理費 1億4,240万8千円 執行率91.5% (翌年度繰越額440万5千円)

需用費1,753万5千円 (市営住宅修繕等)、工事請負費1億598万7千円 (市営住宅修繕工事等) 他

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,421,817	1,028,906	362,815	30,096	72.4%

予算現額14億2,181万7千円に対し、支出済額10億2,890万6千円で執行率72.4%である。

◎消防費 10億2,890万6千円 執行率72.4% (翌年度繰越額3億6,281万5千円)

支出済額の主なものは

常備消防費 6億8,892万9千円 執行率68.4% (翌年度繰越額3億808万9千円)

人件費5億9,895万2千円 (給料、職員手当等、共済費)、需用費4,268万9千円 (庁舎電気代、活動服等)、委託料1,845万5千円 (消防救急無線デジタル化等実施設計業務委託等) 他

非常備消防費 1億1,876万6千円 執行率99.6%

報酬4,582万8千円 (消防団員報酬)、負担金補助及び交付金6,829万4千円 (消防団員等公務災害補償等負担金、各分団交付金等) 他

消防施設費 1億6,352万4千円 執行率70.1% (翌年度繰越額5,472万6千円)

工事請負費7,727万8千円 (消防団八代分団第1部拠点施設新築工事等)、備品購入費4,804万1千円 (ポンプ車購入等)、需用費1,287万8千円 (各分団消防車両燃料代等) 他

災害対策総務費 5,184万7千円 執行率95.7%

委託料1,512万5千円 (防災行政無線保守管理委託等)、備品購入費1,834万4千円 (戸別受信機購入) 他

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	402,565	388,736	0	13,829	96.6%
小学校費	576,573	470,876	80,830	24,867	81.7%
中学校費	1,047,549	730,997	298,911	17,641	69.8%
社会教育費	734,386	682,157	26,980	25,249	92.9%
保健体育費	155,160	145,066	0	10,094	93.5%
学校給食費	332,666	321,302	3,200	8,164	96.6%
合計	3,248,899	2,739,134	409,921	99,844	84.3%

予算現額32億4,889万9千円に対し、支出済額27億3,913万4千円で執行率84.3%である。

◎教育総務費 3億8,873万6千円 執行率96.6%

支出済額の主なものは

事務局費 1億9,256万3千円 執行率97.0%

人件費1億3,521万円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金3,984万円（私立幼稚園就園奨励費補助金等）他

義務教育費 1億7,609万4千円 執行率96.2%

人件費1億915万1千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、委託料1,941万8千円（小中学校情報セキュリティ保守業務委託等）他

教育委員会施設整備事業費 1,740万円 執行率95.3%

工事請負費1,383万9千円（小学校貯水槽補修工事等）他

◎小学校費 4億7,087万6千円 執行率81.7%（翌年度繰越額8,083万円）

支出済額の主なものは

小学校総務費 1億5,804万円 執行率97.3%

人件費2,004万3千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金9,370万7千円（臨時職員賃金等）、負担金補助及び交付金175万6千円（特別支援教育就学奨励費等）、扶助費2,872万2千円（就学援助費）他

小学校管理費 1億3,863万3千円 執行率90.0%

需用費9,583万5千円（光熱水費、事務用消耗品等）、委託料1,808万2千円（警備、清掃委託等）、備品購入費941万6千円（事務機器に関する備品調達等）他

小学校教育振興費 9,145万4千円 執行率96.2%

需用費4,636万2千円（学校教材消耗品等）、使用料及び賃借料1,104万2千円（校外学習バス借上料等）、備品購入費2,085万1千円（図書購入等）他

小学校施設整備費 8,274万9千円 執行率50.2%（翌年度繰越額8,083万円）

需用費2,410万7千円（各小学校施設設備修繕等）、工事請負費4,278万1千円（芦川小学校屋内運動場建設工事（建築主体）等）他

◎中学校費 7億3,099万7千円 執行率69.8%（翌年度繰越額2億9,891万1千円）

支出済額の主なものは

中学校総務費 7,866万7千円 執行率96.1%

賃金3,016万7千円（臨時職員賃金等）、扶助費3,333万円（就学援助費）他

中学校教育振興費 7,263万6千円 執行率98.3%

需用費3,636万円(学校教材消耗品等)、使用料及び賃借料1,122万7千円(校外学習バス借上げ料等)、備品購入費1,445万4千円(楽器、図書購入等)他

中学校施設整備費 5億1,537万3千円 執行率62.7% (翌年度繰越額2億9,891万1千円)

工事請負費3億4,596万2千円(石和中学校給食棟建築工事等)、備品購入費9,153万4千円(石和中学校給食棟厨房機器購入等)他

◎社会教育費 6億8,215万7千円 執行率92.9% (翌年度繰越額2,698万円)

支出済額の主なものは

社会教育費 1億459万3千円 執行率98.6%

人件費7,284万円(報酬、給料、職員手当等、共済費)、負担金補助及び交付金1,769万9千円(国民文化祭実行委員会補助金等)他

図書館費 1億3,327万1千円 執行率97.8%

人件費5,960万8千円(報酬、給料、職員手当等、共済費)、賃金3,576万円(臨時職員賃金)、備品購入費2,003万円(図書購入等)他

青少年育成費 2,281万2千円 執行率83.6%

賃金729万円(臨時職員賃金)、委託料934万4千円(放課後等学校支援事業委託料)、負担金補助及び交付金437万8千円(青少年育成推進協議会補助金等)他

文化財保護費 1億5,854万5千円 執行率90.0% (翌年度繰越額1,443万円)

人件費3,279万3千円(報酬、給料、職員手当等、共済費)、賃金348万2千円(臨時職員賃金等)、委託料1億459万7千円(甲府・峡東ごみ処理施設建設に伴う遺跡埋蔵文化財発掘調査業務委託等)、使用料及び賃借料716万7千円(前付遺跡・大祥寺遺跡表土剥ぎ等)他

社会教育施設費 1億3,976万6千円 執行率97.9%

賃金1,494万3千円(臨時職員賃金等)、需用費1,523万8千円(社会教育施設光熱水費等)、委託料9,685万4千円(スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、境川総合会館指定管理委託料等)、負担金補助及び交付金1,040万6千円(釈迦堂遺跡博物館分担金等)他

社会教育施設整備費 1億2,316万9千円 執行率84.4% (翌年度繰越額1,255万円)

需用費1,356万5千円(社会教育施設修繕等)、工事請負費1億628万6千円(笛吹市スコレーセンターパリオ駐車場等)

◎保健体育費 1億4,506万6千円 執行率93.5%

支出済額の主なものは

保健体育総務費 2,940万1千円 執行率97.9%

報酬248万8千円(スポーツ推進委員報酬等)、負担金補助及び交付金2,090万7千円(体育協会、スポーツ少年団、笛吹市桃の里マラソン大会補助金等)他

体育施設費 1億419万4千円 執行率98.5%

委託料8,278万円(石和体育施設、いちのみや桃の里スポーツ公園指定管理料等)他

◎学校給食費 3億2,130万2千円 執行率96.6% (翌年度繰越額320万円)

支出済額の主なものは

学校給食費 3億1,696万2千円 執行率97.5%

人件費1億1,939万9千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金9,915万2千円(臨時職員賃金等)、需用費6,740万8千円(給食共同調理場及び学校給食センター光熱水費、消耗品等)他

学校給食調理施設整備費 434万1千円 執行率56.6% (翌年度繰越額320万円)

需用費434万1千円(給食共同調理場及び学校給食センター施設修繕等)

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		4	0	0	4	0.0%
公共土木施設災害復旧費		48	0	0	48	0.0%
合 計		52	0	0	52	0.0%

第12款 公債費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		4,045,763	4,043,894	0	1,869	100.0%

予算現額40億4,576万3千円に対し、支出済額40億4,389万4千円で執行率100%である。

元金の償還 35億8,975万6千円 (地方債償還元金)

利子の償還 4億5,413万7千円 (地方債償還利子、一時借入金利子)

第13款 諸支出金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費		1	0	0	1	0.0%
基金費		437,574	437,568	0	6	100.0%
合 計		437,575	437,568	0	7	100.0%

予算現額4億3,757万5千円に対し、支出済額4億3,756万8千円で執行率100%である。

◎基金費 4億3,756万8千円 執行率100%

支出済額の主なものは

積立金4億3,709万円 (財政調整基金積立金、地域振興基金積立金等)、繰出金47万8千円 (土地開発基金繰出金) である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
25	30,000	0	△ 6,549	23,451	23,451

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額654万9千円で、予算現額及び不用額は2,345万1千円である。充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位： 千円)

科 目 名	充 用 額	充 用 内 容
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・需用費	4,500	大雪による雪害対策経費 (消耗品購入、炊き出し用ガス、除雪機燃料代等)
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・委託料	500	大雪による雪害対策経費 (避難所備品運搬業務委託料)
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・使用料及び賃借料	500	大雪による雪害対策経費 (胎内市除雪応援職員宿泊費)
民生費・社会福祉費・社会福祉施設費・備品購入費	500	大雪による雪害対策経費 (ボランティアセンター用備品購入費)
消防費・消防費・災害対策総務費・需用費	473	大雪による雪害対策経費 (塩化カルシウム購入費)
消防費・消防費・災害対策総務費・役務費	76	大雪による雪害対策経費 (融雪剤運搬費)

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書および各種調書については、それぞれ関係法令並びに規定に適合し、計数は正確で、予算執行について一部を除き適正であった。

しかし、市民環境部における市民活動支援課の地域振興促進助成事業の助成金交付については、違法性がありかつ不当な公金支出と判断いたしました。また、助成金交付事務において著しく適性を欠く事務処理が行われている事が確認された。

このため、平成 25 年度の一般会計決算は、不適正であるという結果になる。

平成 25 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 337 億 2,421 万円、歳出総額 314 億 2,152 万円、形式収支戻は 23 億 269 万円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 9 億 2,094 万円を差引いた、実質収支額は 13 億 8,175 万円となり黒字決算となった。

歳入については、前年度より 5 億 2,018 万円の増であり、主なものは地方交付税 3 億 3,674 万円、国庫支出金 3 億 2,505 万円、県支出金 2 億 3,625 万円、分担金及び負担金 1 億 933 万円、繰入金 8,549 万円、寄付金 555 万円等が増加しているが、繰越金 4 億 4,021 万円、諸収入 7,048 万円、財産収入 1,092 万円等が減少している。

また、自主財源の根幹である市税は 84 億 6,063 万円で、昨年度より 9,521 万円ほど減少しており、収入済額全体の 25.1%を占めている。

依存財源の主である地方交付税は、101 億 4,638 万円で、昨年度の最高額を更新して、全体の 30.1%を占めている。

また、市債については、48 億 1,677 万円で、その内、臨時財政対策債が 15 億 8,227 万円含まれており、全体の 14.3%を占めている。

歳出については、前年度より 3 億 7,930 万円の減であり、衛生費 4 億 4,459 万円、農林水産業費 1 億 5,711 万円、公債費 1 億 1,527 万円、消防費 9,593 万円、諸支出金 9,106 万円、商工費 1,149 万円などが増加しているが、土木費 4 億 5,525 万円、民生費 4 億 5,035 万円、総務費 2 億 4,427 万円、教育費 1 億 915 万円、議会費 2,686 万円などが減少している。

性質別に比較すると、投資及び出資・貸付金 5 億 7,214 万円、公債費 1 億 1,527 万円、積立金 9,112 万円、維持補修費 7,440 万円の増であった。

増の理由としては、投資及び出資・貸付金については、水道事業会計への出資金、公債費については、財政融資資金等の償還金、積立金については、財政調整基金、維持補修については、市道除雪作業重機等借上げ費の増などであり、補助費等 5 億 1,719 万円、物件費 2 億 6,264 万円、人件費 1 億 6,081 万円、繰出金 1 億 4,959 万円、普通建設事業費 1 億 1,771 万円等が減であった。

減の理由の内、補助費等については、笛吹川沿岸土地改良区賦課金、水道事業会計への補助金、物件費については、防災行政無線整備で戸別受信機購入、ごみ処理委託、人件費については、職員数削減及び退職手当負担金等の減によるものである。

これからの市政運営については、今後予想される国の施策による補助金・交付金等の減少や長引く景気低迷等により、市税等の税収の低下が予想される中で、国の動向には十分注視すると共に、目下進行中の大型プロジェクト事業及び、各種諸事業等の執行に当り、イニシャル・コストのみならず、ランニング・コスト等の運営経費にも、十分意を払う必要があると思われる。

少子高齢化、社会保障費の増加、福祉、教育、環境問題など市民関連施策への対応と扶助費や公債費の増嵩などますます厳しい財政運営になることが予想されるので、組織体制をしっかりと整え、企画・検討し、情報を効果的にマネジメントし、簡素で魅力的な市政の実現を目指して、着実に推進することが必要である。

平成 25 年度は「第 2 次笛吹市行財政改革大綱」の最終年度、仕上げの年でありました。職員自らが市民の目線に立ち、「市民第一主義」を念頭に、施策の必要性の優先順位を厳しく選択し、不要、不急の事業が優先することがないようにして、限られた財源を効率的且つ効果的に配分し、安定した行財政運営を可能とすることを目標に事業運営を進められてきた。

平成 25 年度の事務事業成果等の報告によると、職員の皆様の努力により、様々な成果を上げていることが確認できた。

平成 26 年度に新たに策定された「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」により、これまで以上の努力と工夫をし、着実に進展していくことを期待するものである。

今後は、将来に備えるため、次の事項についても取り組みを望むものである。

1 行財政改革の推進について

平成 26 年度は、「第 3 次笛吹市行財政改革大綱」が平成 29 年度までの 4 年間という中期計画でスタートした。

基本的な考え方は、市民と行政の協力連携の中で、協働で担うという考え方に沿った、市民参加による行財政改革が求められる。

協働のパートナーとして職員が質の高い行政サービスを進めていく上で、能力を最大限に発揮することは必要不可欠である。意欲とスキルの向上が発揮できる環境整備を進めていただきたい。

平成 27 年度以降、地方交付税は一本算定化により大幅な減収となり、財政状況は一段と厳しくなることが予想される。財政負担を次世代に先送りしない健全な財政運営を維持するためにも、限られた資源を有効かつ効果的に活用した持続可能な財政基盤の確立が求められる。

すばらしい「第3次笛吹市財政改革大綱」であるので、進捗状況を検証しながら強力に推進することにより、将来にわたり健全な財政状況が堅持していけるよう努めていくこと。

2 市税及び料金等の収納率の向上について

平成25年度末の一般会計において市の歳入の根幹をなす、市税及び各種料金等については、収入未済額は、昨年度に比べ1,557万円増加し15億7,034万円となっている。公平性の観点からも、関係法令に基づいた収納体制を強化し、今後とも更なる収納率向上に取り組むことが重要である。

滞納債権については、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立をすることがない様に、職員の意識向上を図りながら、効率的・効果的な徴収に努めていただきたい。

安易に時効による不納欠損処分を行うことは、市民の納税意欲の低下を招く。

市役所をあげて滞納額の減少、ひいては、不納欠損額の縮減に努めて欲しい。

なお、今後は組織を横断し一元的に管理回収することが可能なセクションを設置する等、組織体制の見直しも検討課題である。

3 随意契約、委託業務契約について

随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外方式であり、適正履行の確保が期待できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。

安易に納入実績がある、使い勝手がよい、と言う理由だけでは、随意契約の理由とは言えないので、随意契約の意味を十分理解して、計画的な事務処理と契約理由が明確であり、且つ法に則り適正であるか、積算金額が適切なものであるかを検証すること。

また、委託業務についても、できる限り競争原理を働かせ、適切な契約手続を執行するように努めること。

4 災害等に対する危機管理体制の強化について

今年、2月14日の未明からの雪は、甲府地方气象台での観測史上最高の豪雪となった。

笛吹市でも農業用ハウスや工場、一般家庭の屋根など市内の各地で、様々な施設に多大な被害が発生したうえに、死者まで発生した。

また、全国各地では、局地的な集中豪雨により、土石流等が発生し尊い命が奪われている。

このような、未曾有の大雪に襲われた雪害、突発的な集中豪雨や長雨による河川の氾濫及び道路の冠水や土砂災害、また、近い将来には大規模な地震の発生や富士山の噴火の可能性も言われている。

こうしたことに対応するために、平素の対策や訓練などにより、複数の災害が同時に発生した場合であっても、市民の生命・財産を守るために、即応できる万全の職員体制や危機管理体制整備に努める必要がある。

また、自主防災組織を強化するためには、防災リーダー等が必要不可欠であるため、その養成や実践的な訓練等を行い、地域の防災力の強化を図っていただきたい。

また、次の事項について、各課や全庁あげて取り組み、今後の課題として検討していただくことを望む。

1 工事の変更契約について

本年度も工事の変更契約が異常に多くなっている。水道事業関係に於いては、発注工事件数の90%以上、他のセクションに於いても40%程度は変更契約が締結されているのが実態である。天災等の不可抗力や地域住民等の要望があった場合については、止むを得ないにしても現場の調査を徹底し、周辺の地形等の状況、地下埋設物の状況もしっかり調査し、地権者や近隣住民並びに地区役員等には、工事内容について十分に理解できる説明をすると共に、積算の精度の向上を図るなかで、極力変更契約の減少に努力していただきたい。

本来、経済行為の契約は、業者にとってもリスクは当然伴うもので、ノーリスクであるならばノーリターン、リスクがあるからこそ利益は存在する訳です。

こうしたことから今後は、設計段階で精度の向上と併せて各種工事の変更基準についても、整備をする必要があると思われるので、検討いただきたい。

2 決裁規定及び検収体制の見直しについて

各種決裁書類（支出命令書、不納欠損書、起案用紙による伺い）等の中に、笛吹市財務規則に則った決裁及び合議の守られてないものや、決裁日の記載がないものが数多く見受けられた、今後は財務規則に則った決裁手続きを図ること。

3 各種事業実施の前倒しについて

平成 25 年度は 2 月の大雪で各種事業が工期の延長や中止となったという事例が審査の過程で多く見受けられた。

市の事業は年度末の 2 月末から 3 月に集中する傾向が強いように思われる。今年のような気象状況になった場合は、工期の延長や事業の中止ということが想定される。

年度末を待たず事業執行ができるよう可能な限り年間事業を平準化するような形で前倒しで事業実施ができるよう検討をお願いする。

4 図書備品購入費について

図書館の審査の中で、市民の図書館離れが進んでいる状況が見られた。特に図書の貸出件数を見ると平成 21 年度をピークに大幅に低下していることが確認された。その理由の一つとして考えられることは図書の購入費が平成 17 年度比で平成 25 年度は 47.8%と大幅に減額されたことにより、新刊図書や話題性の高い書籍の購入が見送られたことも一因であると考えられる。

情操教育向上の観点からも、魅力のある市立図書館である為に図書備品購入費の見直しの検討をする必要がある。

次に一般会計における問題の違法性がありかつ不当な公金支出と適性を欠く事務処理についてである。

市民環境部市民活動支援課の地域振興促進助成事業について、平成 25 年 10 月 3 日に定期監査を実施した。そして、地域振興促進助成事業について同年 10 月 21 日に定期監査の追加監査を実施し、日付、代表者等の指摘を行い同年 10 月 23 日に指摘事項等質問書を送付した。

その後、同年 11 月 13 日に再監査を実施し、書類の提出を受け、同年 11 月 27 日に定期監査報告書において改善等措置要求を行い、平成 26 年 1 月 7 日に市民活動支援課より是正措置の回答があったが、その内容は「実績報告を精査し、助成金に該当しないものは返金を求める」というものであった。

ここで、最初に申し上げておくが、是正と訂正は、意味がまったく違うということを上記で申し上げておく。

住民監査請求による監査については、地方自治法第 242 条第 1 項により住民が監査委員に対し、監査を求め、必要な措置を請求することができる制度となっているが、平成 26 年 2 月 28 日付けで、請求人 6 名から住民監査請求が提出され、同年 3 月 12 日、監査請求事案の要件審査の結果、必要な要件を満たしていたため受理を決定し、監査対象とした。

受理後は監査結果を60日以内に出さなければならないので、同年3月18日に関係課（市民活動支援課）職員の陳述、同年3月26日に請求人（2名出席）の陳述、同年3月28日に関係人（団体2名出席）の調査、同関係課（総務課・市民活動支援課）職員の調査、同年4月7日に関係人（地域振興促進助成事業審査委員長）の調査を行い、同年4月25日付けで住民監査請求監査結果の通知、公告をし、併せて市長に弁済を勧告した。

その後、同年6月26日に住民監査請求に基づく監査結果の勧告に対して、市長から「当該団体の事業に対して支出した地域振興促進助成金については、指摘されているような違法性も不当性もないと判断している。また、当該勧告において、100万円から返還金を差し引いた額について、市長が弁済するよう勧告するとされているが、この助成金は、行政の裁量権の範囲内での適正な事業執行であるため、弁済の必要はないものと考えている。」という通知があった。

この通知、公告を受け、請求人は住民訴訟を起こすことを検討していたが、平成26年7月24日に裁判の長期化等が見込まれることから住民訴訟は提起しないという報道があった。

このような結果になったが、住民監査請求について、監査委員全員の合議の結果、同意見であり、本件措置請求については、適格性があると判断している。

また、本事案の事務処理対応について意見を付したが、市長からの通知の中には、何も回答されていない。

この住民監査請求による監査の過程において内容が相違する複数の「応募申込書」が提出されている。

単名の代表による応募申込か複数代表の団体での応募申込か、審査会はどちらで審査したのか等それぞれ主張が相違し明確にすることは出来なかった。

「交付決定通知書」については、一部内容が書換えされ提出されている。しかし、当事者である当該団体では、受領していないうえに差替えの依頼も受けてないとのことである。

このように同一名称の複数の公文書が存在することは不可解である。

これらの著しく適正を欠く事務処理の背景には、「所属内の管理・指導体制が不十分であること」、「問題を把握していながら、定期監査時、是正措置時に報告、差替えしていなかったこと」が確認される。職務に対する責任感や当事者意識の欠如、職場内におけるコミュニケーション不足など、組織が弛緩している状況があるものと思料される。

市の職員は、日常の事務の処理に当たっては、その業務に関係する条例や諸規定を遵守しなければならない。一つひとつの業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう特段の配慮を望むものである。

こうしたことも含めて、助成金交付については、違法性がありかつ不当な公金支出と判断している。

今後は、堅確な事務処理を行うことにより、再発防止に努めるべきであることを指摘する。

このことにより平成25年度の一般会計決算は不適正であるという結果が審査意見である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	89億3,175万3千円
歳 入 額	90億 723万円
歳 出 額	88億 838万8千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1億9,884万2千円

国民健康保険特別会計の歳入決算額90億723万円に対し歳出決算額88億838万8千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,183,155	2,217,658
	使用料及び手数料	1,001	1,607
	国庫支出金	2,266,099	2,266,100
	療養給付費交付金	341,447	364,282
	前期高齢者交付金	1,736,366	1,736,367
	県支出金	503,464	504,533
	共同事業交付金	990,343	990,344
	財産収入	180	180
	繰入金	610,138	597,132
	繰越金	281,992	281,993
	諸収入	17,568	47,034
	合 計	8,931,753	9,007,230
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	121,369	116,756
	保険給付費	5,843,491	5,762,444
	後期高齢者支援金等	1,169,717	1,169,716
	前期高齢者納付金等	1,160	1,159
	老人保健拠出金	49	48
	介護納付金	539,775	539,775
	共同事業拠出金	966,357	966,347
	保健事業費	97,303	87,812
	基金積立金	181	180
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	149,733	143,878
	予備費	22,344	0
合 計	8,931,753	8,808,388	
歳入歳出差引額		198,842	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税22億1,765万8千円、国庫支出金22億6,610万円、前期高齢者交付金17億3,636万7千円、共同事業交付金9億9,034万4千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税20億7,071万7千円、退職者等国民健康保険税1億4,694万1千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金16億4,909万8千円、財政調整交付金5億6,083万6千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費57億6,244万4千円、後期高齢者支援金等11億6,971万6千円、共同事業拠出金9億6,634万7千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費51億929万7千円、高額療養費6億456万6千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,359,023	1,492,053	1,362,304	72	129,677	91.3%
		滞納繰越分	85,576	546,224	96,019	64,298	385,907	17.6%
		計	1,444,599	2,038,277	1,458,323	64,370	515,584	71.5%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	418,391	459,332	418,150	23	41,159	91.0%
		滞納繰越分	22,052	136,388	26,213	10,160	100,015	19.2%
		計	440,443	595,720	444,363	10,183	141,174	74.6%
	介護納付金分	現年度課税分	160,705	174,417	155,157	0	19,260	89.0%
		滞納繰越分	11,111	76,781	12,874	8,700	55,207	16.8%
		計	171,816	251,198	168,031	8,700	74,467	66.9%
小計		2,056,858	2,885,195	2,070,717	83,253	731,225	71.8%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	78,241	93,421	89,901	0	3,520	96.2%
		滞納繰越分	3,399	17,192	4,304	1,429	11,459	25.0%
		計	81,640	110,613	94,205	1,429	14,979	85.2%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	24,171	28,888	27,718	0	1,170	95.9%
		滞納繰越分	732	3,740	959	184	2,597	25.6%
		計	24,903	32,628	28,677	184	3,767	87.9%
	介護納付金分	現年度課税分	19,035	24,115	23,137	0	978	95.9%
		滞納繰越分	719	3,830	922	316	2,592	24.1%
		計	19,754	27,945	24,059	316	3,570	86.1%
小計		126,297	171,186	146,941	1,929	22,316	85.8%	
合計		2,183,155	3,056,381	2,217,658	85,182	753,541	72.6%	

現年課税分	2,059,566	2,272,226	2,076,367	95	195,764	91.4%
滞納繰越分	123,589	784,155	141,291	85,087	557,777	18.0%

国民健康保険税の収入未済額は、7億5,354万1千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税7億3,122万5千円、退職被保険者等国民健康保険税2,231万6千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	21,697	5,408,054	249,254
退 職	1,017	290,122	285,272
計	22,714	5,698,176	250,866

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
加入世帯数(年度末現在)	12,165	12,352	12,362
被保険者数(年度末現在)	22,339	22,962	23,232
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	186,784	185,265	192,400
被保険者1人当り 保険税現年課税分	101,716	99,660	102,379
被保険者1人当り保険給付費	253,696	241,454	232,516

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	消 滅 時 効		消 滅 時 効		消 滅 時 効	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		64,370		152,640		137,012
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		10,183		14,266		6,872
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		8,700		21,716		19,733
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年分		1,429		4,207		2,176
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		184		36		65
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		316		512		221
合 計	4,911	85,182	7,730	193,377	6,121	166,079

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額90億723万円に対し、歳出決算額88億838万8千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、7億5,354万1千円で調定額の24.7%を占め、前年度より3,320万4千円余り減少した。

なお、徴収率は現年課税分91.4%、滞納繰越分18.0%であり、時効により不納欠損になったものは、4,911件で8,518万2千円であった。

滞納繰越額については、昨年度より2,900万円余り減少しているが、未収金額の増加は、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

今まで以上に滞納世帯に対しては、明確な基準を設け厳正なる対応を行うべく滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減に向けより一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予 算 現 額	55億4,300万5千円
歳 入 額	55億5,980万2千円
歳 出 額	55億1,770万5千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4,209万7千円

介護保険特別会計の歳入決算額55億5,980万2千円に対し歳出決算額55億1,770万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,056,821	1,051,784
	使用料及び手数料	150	190
	国 庫 支 出 金	1,294,683	1,298,145
	支 払 基 金 交 付 金	1,536,356	1,538,052
	県 支 出 金	769,538	784,200
	財 産 収 入	9	10
	繰 入 金	861,002	861,002
	繰 越 金	24,444	24,445
	諸 収 入	2	1,974
	合 計	5,543,005	5,559,802
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	122,167	117,156
	保 険 給 付 費	5,221,587	5,207,610
	基 金 積 立 金	10	10
	地 域 支 援 事 業 費	109,114	103,087
	諸 支 出 金	89,927	89,842
	予 備 費	200	0
	合 計	5,543,005	5,517,705
歳入歳出差引額			42,097

歳入決算の主なものは、支払基金交付金15億3,805万2千円、国庫支出金12億9,814万5千円、保険料10億5,178万4千円、繰入金8億6,100万2千円、県支出金7億8,420万円などである。

その内、国庫支出金の内訳は保険給付費国庫負担金9億7,007万7千円、保険給付費国庫補助金3億2,806万8千円で、繰入金は一般会計繰入金7億9,561万5千円、基金繰入金6,538万7千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費52億761万円で、全体の94.4%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費46億6,617万8千円、介護予防サービス費1億5,279万3千円、特定入所者介護サービス費2億5,072万6千円、高額医療合算介護サービス費1,092万7千円などである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	959,343	947,043	948,645	0	△ 1,602	1,602	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	93,978	122,535	97,423	0	25,112	251	79.5%
滞納繰越分 保険料	3,500	45,406	5,716	15,816	23,874	27	12.6%
合 計	1,056,821	1,114,984	1,051,784	15,816	47,384	1,880	94.3%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料10億5,178万4千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、4,738万4千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料79.5%、滞納繰越分保険料12.6%で全体では94.3%である。

現年度分特別徴収保険料160万2千円と現年度普通徴収保険料25万1千円と滞納繰越分保険料2万7千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,486万1千円と滞納繰越分保険料2,384万7千円で、合計4,870万8千円である。

不納欠損処分は、2,086件で1,581万6千円であり理由は全て時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 2 5 年 度	2,086	15,816	2,086	15,816
平 成 2 4 年 度	2,064	15,594	2,064	15,594
平 成 2 3 年 度	2,247	16,474	2,247	16,474
平 成 2 2 年 度	2,164	14,601	2,164	14,601

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年 間 介 護 給 付 費 の 状 況 等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在 宅	/	1,806	3,284,991	1,818,932
施 設		555	1,922,619	3,464,178
合 計	2,933	2,361	5,207,610	2,205,680

年間介護給付費の状況は、平成24年度と比較すると年度末認定者が84人増となり2,933人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が6万4千円(3.6%)の増、施設が3万3千円(1.0%)の減である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成25年度	18,514	57,771	281,280
平成24年度	18,042	57,181	276,361
平成23年度	17,399	51,334	264,946
平成22年度	16,972	51,182	253,336

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額55億5,980万2千円に対し歳出決算額55億1,770万5千円であり、歳入歳出差引残額は4,209万7千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は4,870万8千円である。

また、不納欠損処分は2,086件で1,581万6千円であった。公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,754万2千円
歳		入	額	1,813万4千円
歳		出	額	1,672万6千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	140万8千円

介護サービス特別会計の歳入決算額1,813万4千円に対し歳出決算額1,672万6千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	15,737	16,329
	諸 収 入	1	0
	繰 越 金	1,804	1,805
	合 計	17,542	18,134
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	7,212	7,175
	事 業 費	9,981	9,551
	予 備 費	349	0
	合 計	17,542	16,726
歳入歳出差引額			1,408

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,632万9千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費955万1千円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の収入決算額1,813万4千円に対し歳出決算額1,672万6千円であり、歳入歳出差引残額は140万8千円となった。

介護予防サービスは、要支援1.2の方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証等を行い、予防プランの評価、見直し等を徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	1 2 億 3, 6 3 1 万 1 千 円
歳 入 額	1 2 億 3, 5 7 9 万 7 千 円
歳 出 額	1 2 億 3, 4 5 8 万 1 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 2 1 万 6 千 円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額12億3,579万7千円に対し歳出決算額12億3,458万1千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	437,006	437,762
	使用料及び手数料	160	104
	繰 入 金	796,169	794,634
	繰 越 金	1,569	1,570
	諸 収 入	1,407	1,727
	合 計	1,236,311	1,235,797
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	17,387	16,899
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,217,068	1,215,954
	諸 支 出 金	1,856	1,728
	予 備 費	0	0
	合 計	1,236,311	1,234,581
歳入歳出差引額			1,216

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）7億9,463万4千円、後期高齢者医療保険料4億3,776万2千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億3,625万9千円、医療給付費繰入金6億621万円、広域連合事務費負担繰入金3,491万1千円、職員給与等繰入金1,725万4千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億1,595万4千円で全体の98.5%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成25年度	9,178	7,891,811	859,862

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～74歳	合 計
被 保 険 者 数	9,027	164	9,191

※ 被保険者数は、平成26年4月1日現在

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.85	99.54
過 年 度			19.75

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保 険 料 未 納 者	425	4,289,730

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	3,630	40
5割軽減者	277	3
2割軽減者	748	8
5割軽減の被扶養者	1,412	15
合 計	6,067	66

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数9,191人 (平成26年4月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の収入決算額12億3,579万7千円に対し歳出決算額12億3,458万1千円であり、歳入歳出差引残額は121万6千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担しあう制度である。

滞納額も昨年度より92万円余り減少しているが、後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、相談にいつでも気兼ねなく応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図らねばならない。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを行わねばならない。

(5) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	33億5,331万2千円
歳 入 額	30億1,958万円
歳 出 額	29億4,406万6千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	7,551万4千円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、30億1,958万円、歳出決算額29億4,406万6千円である。
 総計の歳入歳出差引残額（形式収支）7,551万4千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源1,214万円を控除した実質収支は、6,337万4千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	分担金及び負担金	63,000	65,063
	使用料及び手数料	558,512	560,626
	国庫支出金	203,310	163,206
	繰入金	1,832,977	1,807,566
	繰越金	91,974	91,974
	諸収入	4,339	2,845
	市債	599,200	328,300
	合 計	3,353,312	3,019,580
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	136,881	127,348
	下水道事業費	1,429,741	1,046,369
	公債費	1,781,690	1,770,349
	予備費	5,000	0
	合 計	3,353,312	2,944,066
歳入歳出差引額		75,514	

歳入決算額の主なものは、繰入金18億756万6千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、市債3億2,830万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債、補正予算債）、国庫支出金1億6,320万6千円、繰越金9,197万4千円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費10億4,636万9千円（流域下水道事業費7,339万8千円、公共下水道事業費9億7,297万1千円）、公債費17億7,034万9千円（元金13億553万7千円、利子4億6,481万2千円）である。

建設費の主なものは、工事費4億6,395万5千円、延長5,256mの下水道管渠の布設工事等を行った。

下水道事業費の翌年度繰越額は、公共下水道事業費の1億7,870万円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	57,000	60,822	58,494	32	2,295	96.2%
過年度分受益者負担金	6,000	35,628	6,569	4,330	24,729	18.4%
合 計	63,000	96,450	65,063	4,362	27,024	67.5%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額9,645万円に対し、収入済額6,506万3千円で、収納率67.5%である。

収納率は、現年度分が96.2%であるのに対し、過年度分は18.4%である。不納欠損額は436万2千円、収入未済額は2,702万4千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	545,000	563,965	545,950	0	18,015	96.8%
過年度分下水道使用料	12,000	88,408	13,140	10,111	65,157	14.9%
合 計	557,000	652,373	559,090	10,111	83,172	85.7%

下水道使用料の徴収状況は、調定額6億5,237万3千円に対し、収入済額5億5,909万円で、収納率85.7%である。

収納率は、現年度分が96.8%であるのに対し、過年度分は14.9%である。不納欠損額は1,011万1千円で、収入未済額は8,317万2千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	増減 (24-23)
処理区域面積		ha	1,987	1,951	1,941	1,929	1,912	36
行政人口		人	71,216	71,783	71,239	71,311	71,166	△ 567
処理区域内人口		人	43,167	42,311	42,011	41,818	41,440	856
処理区域内水洗化人口		人	36,853	35,967	34,761	33,384	31,843	886
処理区域内 世帯数	公共枘設置数	戸	15,377	15,103	14,990	14,496	14,383	274
	契約予定数	戸	15,377	15,103	14,990	14,496	14,383	274
処理区域内 水洗化世帯数	公共枘設置数	戸	11,904	11,629	11,298	10,893	10,455	275
	累積契約者数	戸	11,904	11,629	11,298	10,893	10,455	275
普及率「人口」		%	60.6	59.4	59.0	58.6	58.2	1.2
水洗化率		%	85.4	85.0	82.7	79.8	76.8	0.4
供給単価		円	115.2	114.6	115.1	109.0	111.5	0.6

※ 平成24年度から行政人口に外国人登録人口を含む

【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額30億1,958万円に対し歳出決算額29億4,406万6千円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金等の依存財源が歳入全体の76.1%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行っている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の60.1%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の59.9%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状である。

また、下水道事業については、昨年度に比べ、普及率は1.2%、水洗化率は0.3%増と昨年度と同様に少しずつではあるが上がってきている。一方で、下水道事業本来の目的である、公共用水域の水質保全の達成のために積極的な加入促進が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計1億1,019万7千円の収入未済額がある。

職員の努力により、年々滞納額が減少傾向にあるが、自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、下水道使用料の重要な下水道事業の財源の確保をするためにも、時効の中断や不納欠損の取扱については慎重に行い、収入未済額の縮減を図るため債権管理についての職員のスキルアップを図るなど滞納対策を講じ、なお一層のコスト削減に努めるための検討を公営企業部内でも早急に講じられたい。

また、これからの下水道事業計画の遂行にあたっては、市の健全な財政運営のため、長期財政計画との整合性を持ち、費用対効果の面からも効率的な整備推進を図るとともに、快適な市民生活のため引き続き努力するよう望むものである。

(6) 農業集落排水特別会計

予	算	現	額	5, 249万6千円			
歳	入		額	5, 270万円			
歳	出		額	4, 860万4千円			
歳	入	歳	出	差引	残	額	409万6千円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、5,270万円、歳出決算額4,860万4千円である。実質収支額は409万6千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	1	100
	使用料及び手数料	8,163	8,270
	繰入金	39,000	39,000
	繰越金	5,331	5,330
	諸収入	1	0
	合 計	52,496	52,700
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	150	93
	農業集落排水事業費	22,606	18,772
	公債費	29,740	29,739
	合 計	52,496	48,604
歳入歳出差引額			4,096

歳入決算額の主なものは、繰入金3,900万円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,973万9千円（元金2,193万1千円、利子780万8千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,877万2千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出では起債の償還が歳出総額の61.2%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が昨年度と同じ29万円余りになっている。公平性の面からも収納対策を早急に講じられたい。

(7) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	2, 1 7 9 万 5 千円				
歳	入		額	2, 1 0 7 万 2 千円				
歳	出		額	1, 7 9 7 万 2 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	3 1 0 万円

簡易水道事業は芦川地区のみで行っている事業である。
簡易水道特別会計の歳入決算額2,107万2千円に対し歳出決算額1,797万2千円である。
実質収支額は310万円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	2, 914	3, 011
	繰 入 金	14, 790	13, 790
	繰 越 金	4, 089	4, 089
	諸 収 入	2	182
	合 計	21, 795	21, 072
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	82	22
	水 道 費	17, 187	13, 726
	公 債 費	4, 226	4, 224
	予 備 費	300	0
	合 計	21, 795	17, 972
歳入歳出差引額			3, 100

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料301万1千円（うち水道使用料297万8千円）、繰入金1,379万円（一般会計繰入金）、繰越金408万9千円、諸収入18万2千円（消費税還付金等）などである。

歳出決算の主なものは、水道費1,372万6千円（施設管理費）、公債費422万4千円（元金328万8千円、利子93万6千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	2,900	2,997	2,967	0	30	99.0%
過年度分水道使用料	11	23	11	0	12	47.8%
合 計	2,911	3,020	2,978	0	42	98.6%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額302万円に対し、収入済額297万8千円で、収納率98.6%である。

収納率は、現年度分が99.0%であるのに対し、過年度分は47.8%である。不納欠損額は無く、収入未済額は4万2千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	増減 (24-23)
行政区域内人口	人	71,216	71,783	72,199	72,262	△ 567
計画給水人口	人	510	510	510	26,100	0
現在給水人口	人	419	445	458	22,868	△ 26
総配水量	m ³	74,511	76,849	80,133	3,220,724	△ 2,338
有収水量	m ³	66,494	68,319	71,238	2,615,826	△ 1,825
有収率	%	89.0	89.0	89.0	82.0	0.0
配水管延長	m	10,301	10,301	10,301	224,357	0
1日最大配水量	m ³	287	287	287	12,643	0
1日平均配水量	m ³	204	211	219	8,824	△ 7
給水原価	円	136.1	195.8	316.6	219.0	△ 59.8
供給単価	円	44.79	44.94	47.04	120.69	△ 0.15

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口419人、年間総配水量は74,511m³で、そのうち、有収水量は66,494m³で有収率89.0%となっている状況である。

昨年と同様に老朽管の布設替え等を積極的に行い、漏水等を防ぎ有収率の向上を望むものである。

経営的には、施設管理費が全体の76.4%を占めている、収入は一般会計からの繰入金全体の65.4%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は4万2千円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減などを行い、職員の経費節減意識の向上等を行うことが必要である。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成25年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	13,591	13,496	2,083	11,413
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	550	546	139	407
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,580	6,568	128	6,440
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	178	202	50	152
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	16,477	16,432	337	16,095
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,209	2,199	88	2,111
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,403	1,408	151	1,257
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,706	6,722	129	6,593
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	224	220	140	80
合 計	47,918	47,793	3,245	44,548

財産区総歳入決算額は、4,788万8千円、総歳出決算額は324万5千円であり、差引残額は4,454万8千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予	算	現	額	1,359万1千円				
歳	入		額	1,349万6千円				
歳	出		額	208万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,141万3千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,349万6千円、歳出決算額208万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	130	330
	財 産 収 入	266	0
	繰 越 金	12,764	12,765
	諸 収 入	431	401
	合 計	13,591	13,496
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,124	1,586
	事 業 費	1,787	497
	予 備 費	9,680	0
	合 計	13,591	2,083
歳入歳出差引額			11,413

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	55万円				
歳	入		額	54万6千円				
歳	出		額	13万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	40万7千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額54万6千円、歳出決算額13万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	5
	繰 越 金	442	442
	諸 収 入	102	99
	合 計	550	546
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	298	98
	事 業 費	248	41
	予 備 費	4	0
	合 計	550	139
歳入歳出差引額			407

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	658万円				
歳	入		額	656万8千円				
歳	出		額	12万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	644万円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額656万8千円、歳出決算額12万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	5	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,409	6,409
	諸 収 入	75	66
	合 計	6,580	6,568
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	351	128
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5,639	0
	合 計	6,580	128
歳入歳出差引額			6,440

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	17万8千円				
歳	入		額	20万2千円				
歳	出		額	5万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	15万2千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額20万2千円、歳出決算額5万円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	3	1
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	98	98
	諸 収 入	46	73
	合 計	178	202
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	110	50
	事 業 費	4	0
	予 備 費	64	0
	合 計	178	50
歳入歳出差引額			152

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,647万7千円				
歳	入		額	1,643万2千円				
歳	出		額	33万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,609万5千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,643万2千円、歳出決算額33万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	472	445
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	15,840	15,841
	諸 収 入	163	146
	合 計	16,477	16,432
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	699	337
	事 業 費	1,000	0
	予 備 費	14,778	0
	合 計	16,477	337
歳入歳出差引額			16,095

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	220万9千円				
歳	入		額	219万9千円				
歳	出		額	8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	211万1千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額219万9千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	4
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,117	2,117
	諸 収 入	85	78
	合 計	2,209	2,199
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	241	88
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,278	0
	合 計	2,209	88
歳入歳出差引額			2,111

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	140万3千円				
歳	入		額	140万3千円				
歳	出		額	15万1千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	125万7千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額140万3千円、歳出決算額15万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	5
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,297	1,298
	諸 収 入	102	105
	合 計	1,403	1,408
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	235	113
	事 業 費	109	38
	予 備 費	1,059	0
	合 計	1,403	151
歳入歳出差引額			1,257

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	670万6千円				
歳	入		額	672万2千円				
歳	出		額	12万9千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	659万3千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額672万2千円、歳出決算額12万9千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	918
	県 支 出 金	3	3
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	5,727	5,727
	諸 収 入	75	74
	合 計	6,706	6,722
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	218	129
	事 業 費	978	0
	予 備 費	5,510	0
	合 計	6,706	129
歳入歳出差引額			6,593

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	22万4千円		
歳		入	額	22万円		
歳		出	額	14万円		
歳	入	歳	出	差引	残額	8万円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額22万円、歳出決算額14万円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	5	5
	繰 越 金	106	107
	諸 収 入	112	108
	合 計	224	220
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	137	97
	事 業 費	72	43
	予 備 費	15	0
	合 計	224	140
歳入歳出差引額			80

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,165,418.96	3,302.63	1,168,721.59
普通財産	520,055.70	△ 2,862.00	517,193.70
合 計	1,685,474.66	440.63	1,685,915.29

行政財産は、八代四ツ沢砂防公園、八代ふるさと公園、消防団八代分団第1部拠点施設等の所管換えにより3,302.63m²が増加した。

普通財産は、山林の行政財産への所管換えのため2,862.00m²が減少した。

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	12,346.19	0.00	12,346.19
	非木造	230,556.95	△ 1,247.99	229,308.96
	小 計	242,903.14	△ 1,247.99	241,655.15
普通財産	木 造	897.30	0.00	897.30
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,140.30	0.00	2,140.30
小 計	木 造	13,243.49	0.00	13,243.49
	非木造	231,799.95	△ 1,247.99	230,551.96
合 計		245,043.44	△ 1,247.99	243,795.45

建物は、行政財産において1,247.99m²の減少である。木造建物は、増減がなかった。非木造は、消防団八代分団第1部の建設。本庁舎改築、一宮第20部消防詰所、一宮第20部消防倉庫、石和中川東部団地1号棟、石和中学校(技術科棟、駐輪場、渡り廊下)の取壊しを合わせた減である。また、普通財産の増減はなかった。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	460,526.29	△ 2,862.00	457,664.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	480,476.79	△ 2,862.00	477,614.79	3,392.7	0.0	3,392.7

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	0	3,104,586

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	2,671,919	△ 690,836	1,981,083
	現 金	732,600	1,091,920	1,824,520
	計	3,404,519	401,084	3,805,603
笛吹市 減債基金	債 権	1,321,401	△ 1,320,835	566
	現 金	464,576	1,321,401	1,785,977
	計	1,785,977	566	1,786,543
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	125,888	1,179,240	1,305,128
	有 価 証 券	0	502,000	502,000
	現 金	3,507,442	△ 1,673,056	1,834,386
	計	3,633,330	8,184	3,641,514
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	830,000	300,000	1,130,000
	現 金	323,021	△ 300,000	23,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スナレ電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)	(0株)	(195,313株) 年度末株価2,291円/株
笛吹市みさかふれ あい交流センター 運営基金	債 権	49	△ 7	42
	現 金	60,460	50	60,510
	計	60,509	43	60,552
笛吹市し尿処理施 設整備基金	債 権	45	△ 12	33
	現 金	111,650	45	111,695
	計	111,695	33	111,728
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	10,347	△ 7,127	3,220
	現 金	347,786	10,347	358,133
	計	358,133	3,220	361,353
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館 運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保 険財政調整基金	債 権	200	△ 20	180
	現 金	188,732	201	188,933
	計	188,932	181	189,113
笛吹市 介護保険基金	債 権	77,625	△ 143,002	△ 65,377
	現 金	28,388	77,624	106,012
	計	106,013	△ 65,378	40,635

笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	18,001	△ 18,477	△ 476
	現 金	43,531	18,001	61,532
	計	61,532	△ 476	61,056
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	△ 5,151	△ 4,983	△ 10,134
	現 金	282,283	△ 5,152	277,131
	計	277,132	△ 10,135	266,997
笛吹市 地域振興基金	債 権	4,286	10,127	14,413
	有 価 証 券	2,774,300	2,000,000	4,774,300
	現 金	2,065,617	△ 1,995,714	69,903
	計	4,844,203	14,413	4,858,616
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	4,004.55	0.00	4,004.55
	そ の 他	10,279.00	0.00	10,279.00
	計	41,401.55	0.00	41,401.55
笛吹市 土地開発基金	債 権	578	△ 100	478
	現 金	588,444	579	589,023
	計	589,022	479	589,501
笛吹市まちづくり 基金	債 権	101	4,494	4,595
	現 金	14,481	101	14,582
	計	14,582	4,595	19,177
債権・現金・有価 証券合計	債 権	4,225,289	△ 991,538	3,233,751
	有 価 証 券	3,604,300	2,802,000	6,406,300
	現 金	8,773,946	△ 1,453,653	7,320,293
	合 計	16,603,535	356,809	16,960,344
人口一人あたりの 積立金	平成24年度末	231,492円	平成25年度末	238,435円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計÷H26.3.31現在・住民基本台帳登録者71,132人

基金の積立状況

決算年度中に（有価証券）28億200万円の増、（現金）14億5,365万3千円の減となり、年度末残高は137億2,659万3千円（現金・有価証券）となった。

基金（有価証券）が増となった主なものは、地域振興基金20億円である。

基金（現金）が減となった主なものは、地域振興基金19億9,571万4千円等である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	10	0	10	冷凍冷蔵庫	48	0	48
普通・小型乗用車	42	△ 9	33	ティルティングパン	14	0	14
普通・小型貨物車	10	0	10	ビデオプロジェクター	13	0	13
軽乗用自動車	32	3	35	閲覧室書架	47	0	47
軽貨物自動車	78	3	81	資料展示室ケース	6	0	6
青パトロール車	2	0	2	資料室貴重書架	1	0	1
給食専用車	5	0	5	カラーレーザープリンター	6	0	6
消防指揮車	8	0	8	石モザイク	1	0	1
消防ポンプ車	20	0	20	応接セット※	2	0	2
小型消防ポンプ積載車	65	0	65	本部旗※	1	0	1
消防水槽車	21	0	21	版画	3	0	3
小型消防ポンプ	14	0	14	ブロンズ像	9	0	9
投光機搭載車	4	0	4	絵画	25	0	25
交通対策車	1	0	1	彫刻	7	0	7
普通・小型乗用車※	3	0	3	ルームエアコン	100	0	100
消防車※	18	0	18	生ごみ堆肥化装置	3	0	3
救急車※	6	0	6	閲覧室カウンター	1	0	1
スポーツトラクター	3	0	3	保健室用収納ベットセット	3	0	3
複写機	9	0	9	フードスライサー	2	0	2
印刷機	5	0	5	真空低温冷却機	2	0	2
15ミリ映写機	7	0	7	厨芥脱水処理機	2	0	2
ピアノ	29	0	29	食器浸漬機	2	0	2
パーソナルコンピューター	750	0	750	牛乳保冷機	5	0	5
冠婚葬祭用具(組)	1	0	1	救命ゴムボート※	2	0	2
プレハブ棟	11	0	11	熱画像暗視装置※	1	0	1
自書式投票用紙読取分類機	4	0	4	点字プリンター	1	0	1
トランポリン	2	0	2	地域包括支援システム	2	0	2
ラインプリンタ	1	0	1	サーバー	9	0	9
消防通信指令装置※	1	0	1	証明書自動交付機	8	0	8
消火システム※	1	0	1	ストレージ	3	0	3
空気テント※	2	0	2	糖度センサー	1	0	1
ホース洗浄機※	1	0	1	EM活性化液大量培養装置	1	0	1
除細動機※	6	0	6	バックアップ装置	1	0	1
圧縮空気充てん設備※	1	0	1	健診データ分析ソフト	1	0	1
油圧式救助器具※	1	0	1	ベッドサイドモニター※	6	0	6
エアーマイティー※	4	0	4	サーバー仮想化ハードウェア	2	0	2
耐火金庫	1	0	1	財務人事給与システムハードウェア	1	0	1

大型生ゴミ処理機	9	0	9	住民情報システムハードウェア	2	0	2
図書館システム	1	0	1	レイヤ3スイッチ	1	0	1
器具消毒保管器	9	0	9	戸籍総合システム	1	0	1
連続フォーム裁断機	1	0	1	電気回転鍋	1	0	1
LGWANサービス提供設備	1	△ 1	0	真空包装機	2	0	2
住民台帳ネットワークシステム	1	0	1	バスドラムセット	1	0	1
POSシステム	2	0	2	小型・高圧送水装置※	2	0	2
電磁調理器	1	0	1	防染シャワーシステム※	1	0	1
ショーケース	2	0	2	化学防護服※	5	0	5
冷蔵庫	1	0	1	発電機	1	0	1
画像探査装置※	1	0	1	受益者負担金システム機器	1	0	1
感染症対策モバイルユニット※	1	0	1	消防用無線電話装置※	1	0	1
シンククライアントハードウェア	1	0	1	カードプリンター	1	0	1
介護認定支援システムハードウェア	1	0	1	業務系仮想サーバ機	1	0	1
車イス用階段昇降機	1	0	1	シンククライアント用ストレージ	1	0	1
丁合機	1	0	1	融雪剤散布機	1	0	1
土地情報システムクライアント	1	0	1	油圧ホースリール※	1	0	1
ルームランナー	6	0	6	救急統計管理システム※	1	0	1
住民情報系シンクラ用サーバー機	1	0	1	シンククライアント用サーバ	3	0	3
シンククライアント端末	1	0	1	シンククライアント用ストレージ	2	0	2
公営住宅管理システム	1	0	1	議会中継配信用サーバ	1	0	1
下水道受益者負担金システム	1	0	1	土地情報システムサーバ	1	0	1
陶芸用電気釜	7	0	7	土地情報システムクライアント	1	0	1
食器消毒保管庫	44	0	44	自動つり銭機付金銭登録機	0	1	1
食器洗浄器	14	0	14	農振・農用地システム	0	1	1
コンベクションオープン	14	0	14	バスクラリネット	0	1	1
エレカッター	5	0	5				

【注】※印は、消防本部物品

新規に軽乗用自動車3、軽貨物自動車3、自動つり銭機付金銭登録機1、農振・農用地システム1、バスクラリネット1の購入があった。

車両では、普通・小型乗用車9台が減少となっている。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	4,004.55	m ²	0.00	m ²	4,004.55	m ²
		そ の 他	10,279.00	m ²	0.00	m ²	10,279.00	m ²
		合 計	面 積	41,401.55	m ²	0.00	m ²	41,401.55
	価 格		351,668	千円	0	千円	351,668	千円
債 権		578	千円	△ 100	千円	478	千円	
現 金		588,444	千円	578	千円	589,022	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		589,022	千円	478	千円	589,500	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		940,690	千円	478	千円	941,168	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成25年度では、土地、債権、現金あわせて47万8千円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

特に北野財団のスタンレー株式会社についても一括口座から分離し、笛吹市名義口座を作成し移管した。これにより、残高証明書等が正式に発行されるようになった。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。